

令和4年度

京都府立大学全学 FD 報告書

教務部委員会 FD 部会

◇目次	1
◇はじめに	2
◇学部・大学院	
文学部 日本・中国文学科	4
文学研究科 国文学中国文学専攻	8
文学部 欧米言語文化学科	10
文学研究科 英語英米文学専攻	14
文学部 歴史学科	16
文学研究科 史学専攻	21
文学部 和食文化学科	24
公共政策学部 公共政策学科	27
公共政策学研究科 公共政策専攻	33
公共政策学部 福祉社会学科	35
公共政策学研究科 福祉社会学専攻	40
生命環境学部 生命分子化学科	42
生命環境学部 農学生命科学科	45
生命環境学部 食保健学科	48
生命環境学部 環境・情報科学科	55
生命環境学部 環境デザイン学科	58
生命環境学部 森林科学科	69
生命環境科学研究科 応用生命科学専攻	73
生命環境科学研究科 環境科学専攻	75
◇教養教育センター	
教養教育センター	83
◇資料	
資料1・・・京都府立大学 FD 実施要領	97
資料2・・・令和4年度教務部委員会 FD 部会名簿	99
資料3・・・令和4年度全学 FD・SD 研究集会	100

はじめに

本報告書は、「京都府立大学 FD 実施要領」（平成 23 年 8 月制定）に基づき、学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各小委員会（以下「学科専攻等」という）から提出された FD 報告書をもとに、令和 4 年度の京都府立大学における FD 活動を総括したものである。

本学では、学科専攻等がそれぞれ主体となって教育活動全般の質向上のための FD 活動に取り組んでいる。そして、教務部委員会 FD 部会では、全学的な取り組みとして、「新任教員研修」、「学生による授業評価」、「全学 FD 集会」等の活動を行っている。

ただし、令和 2 年度以降は、本学も他の大学と同様、新型コロナウイルス感染拡大に伴う種々の制約を受けることとなった。

令和 4 年度は、引き続き新型コロナウイルスの感染予防に配慮しつつも、ハイブリッド授業・対面授業の拡大、DX の推進（Teams、Moodle、Kintone の導入）等、with コロナ時代における教育研究体制への移行に向けた新たな取り組みを進めてきた。

令和 4 年度教務部委員会 FD 活動の統一テーマには「with コロナ時代における LMS の活用の実践と今後の課題」を掲げ、LMS の効果的な活用による教育活動の改善、向上を目指した。コロナ禍により開催が見送られてきた「全学 FD 集会」も、教員が直面する LMS 利用時の著作権問題を契機として、「教育機関における著作権法上の諸問題」を講演テーマに 3 年ぶりの対面開催を実現することができた。

こうした一年間の FD 活動を振り返りながら、学科専攻等の LMS 活用の実践例や課題、その他の FD 実施報告について教務部委員会 FD 部会が取りまとめたものが本報告書となっている。本報告書を通じて学科専攻等の情報共有化を図ることにより、今後の教育の質向上に役立てられることを期待する。

学部・大学院

●ディプロマポリシー

日本・中国文学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 日本と中国にわたる豊かな文学的素養や市民としての教養・汎用的技能を備えている。
2. 日本と中国との文化的影響関係を視野に入れた、京都の伝統文化への理解力を備えている。
3. 当面する諸課題に対して、専門的知識を用いて自ら問い、考え、解決する力を身につけている。
4. 研究倫理に則った正しい姿勢で研究活動を行う能力と、市民としての実践能力を有する。
5. 他者とのコミュニケーションを通じて諸課題に対応する能力を鍛え、各自の思考・判断のプロセスや結果を的確な文章によって表現できる能力を有する。

●カリキュラムポリシー

日本・中国文学科では、日本語学・日本文学・京都文学／京都文化学・和漢比較文学・中国文学の5つの分野を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通じて、教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目の履修により多様な教養や汎用的技能を身につける。
2. 日本語学・日本文学・京都文学／京都文化学・和漢比較文学・中国文学の五つの専門領域について、専門領域にとらわれず学際的に学ぶことにより幅広い知識を身につけ、国際京都学プログラムとあわせて、日本の伝統文化の中心として発展してきた京都の文学・文化についての理解を深める。
3. 1・2年次においては、外国語科目により国際的なコミュニケーション能力を身につけ、教養総合科目により幅広い教養を獲得するとともに、各種「概論」及び「日本語史」・「日本文学史」・「中国文学史研究」により基礎的な知識を身につけ、あわせて各種「基礎演習」により基本的な研究のスキルを学ぶ。これを基礎において、3・4年次においては、高学年次用教養総合科目により、より一層幅広い教養を獲得しつつ、各種「研究」により専門的な最新の知識を学び、各種「演習」において本格的な研究のスキルを身につけてその知識を応用するとともに、他学生との協働やコミュニケーション能力を向上させる。4年間を通じて、1つの専門領域に偏る

ことなく幅広く学ぶことにより、各人が独自に設定した学問的課題に対し、自ら考え、解決していく能力を培う。

4. 授業での知識や協働、コミュニケーションを通じて研究倫理についての正しい理解や市民としての実践能力を養う。

5. 的確な文章で表現する力を養成し、その最終的な成果である卒業論文の作成においては中間発表会を行い、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員の合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

学科会議において毎回必ず「学生の動向」を議題とし、学生の出席状況や学習態度、問題点などについて教員間で情報を共有するとともに改善方法について話し合った。

また、年度末には、全学生を対象にオンライン授業・GPA・CAP制・中間発表・卒論及び修論試問・演習室の使用等に関するアンケートを実施し、その結果を教員に周知した上で意見交換を行い、学生からの要望で対応可能なものについては次年度から早速改善していくことを確認するとともに、次年度ガイダンスにおいて学生へのフィードバックを行うこととした。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

年度末に全学生を対象に自由記述によるアンケートを実施し、主としてCAP制の上限引き上げについて問うたところ、「1回生の間は語学など基本的に全員とる授業が多いため、それに伴い自分の興味に沿って履修できる授業の数が少なくなるが、履修できる単位が増えたことで自分の興味のある授業をとることができた」「3大学共同化科目の履修をすることができ、様々な分野の学問を学ぶことができた」「教職課程履修者にとってはより多くの選択必修科目を取るのに活用できたと思う」といった声がある一方で、「今学期は+6単位が必要になるほど選択したい授業がなかった」という意見もあった。これは、学年が上がると取る授業の数が減るため上限引き上げの必要性が減少することの反映であり、逆にいえば本当に引き上げが必要な1年前期に引き上げが存在しないことの問題点を示すものでもある。自由記述において「1,2年で単位をなるべく取っておきたい人には特に必要な制度であると思う」という意見があったのは、この制度が必修科目の多い1・2年次にこそ求められることを示すものであり、「教養教育科目に関して、外国語科目とその他必修のもの以外の必要単位を減らしても良いと思う。1回生前期に専門教育科目との兼ね合いで教養総合科目を履修できないことがある」とい

う意見は、特に必修科目の多い1年前期において厳格なCAP制を課すことの問題点を指摘するものである。

特に学際的な学びを重視している本学科にとって、1年次に幅広く学ぶことを制限することになるCAP制は大きな問題となっている。本学科でも履修相談においてできる限り学生をサポートしていくが、全学的にも制度の見直し・改善についての検討が望まれる。

〔2〕 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

各教員は teams やメールを利用して、常時学生と緊密に連絡をとり、学業や生活に関する相談に乗り、必要な場合には迅速に対応して、学務課とも連携しながら問題解決に努めている。また学生からの要望については、学科会議で情報共有し、対応を検討するとともに、学生に常にフィードバックするように心がけている。

各授業に関する相談や質問、卒論指導も対面による指導に加えて、Teams やメールを活用したオンライン面談や添削指導などを行い、学生の要望に随時応えるよう努めている。

更に、卒業する4回生からは後輩に対する助言を求め、teams 上で周知している。

〔3〕 LMS の活用状況、今後の課題等

Teams によりオンライン・ハイブリッドの授業を行い、更に一部授業では試験的に Moodle も活用した。また卒論中間発表会・卒論試問も Teams によりオンラインで実施した。

図書館や他学科と協力して増加をはかったコンテンツやアクセス数を今年度も維持したほか、学生から要望の多かった大漢和辞典をジャパンナレッジに追加した。これは本学科が歴史学科と共同出資して導入して図書館に要望し、その後全学的に使用可能になったものである。

更に、前年度より学科で導入した古典ライブラリーについては利用を継続し、あわせて新日本古典文学大系の電子版については、図書館への要望を継続しつつ学科でも拡充を図るとともに、2023 年度からは角川古語大辞典を学科で導入することも決定している。学生アンケートでも、特にジャパンナレッジや古典ライブラリーなどのデータベースの利用について、学生からは授業や卒論執筆に大いに役立ったとの評価を得ており、大漢和辞典が新たに加わったことを歓迎する意見も多く寄せられた。

また Teams 内に「オンライン学術情報」チャンネルを開設し、これらの有償のデータベースに加えて、一般に公開されているさまざまなデータベースにかんする情報を提供

し、学科教員による使い方動画なども公開して学習に供しており、好評を得ている。

課題としては、学生アンケートにおいて、Wi-Fi の接続状況に問題があるとの声が多く寄せられていることがあげられる。これは全学的に対処すべき問題である。

オンライン授業については、状況に合わせて受講できる、資料の受け渡しに便利などの評価がある一方で、集中できない、聞き手のリアクションがないのでやりにくいなどの否定的意見も多数見られた。

今後は対面とオンラインの長所を生かす形で、新たな授業のやり方を模索していくことが求められよう。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

ひきつづき演習室（第1・第2）の図書やデータベースの充実、書籍や資料の整理、コンピューターやプリンターの更新、コロナ対策の徹底（アクリル板・消毒液の設置）など、自主学習環境の整備に努めた。

また、来日直後の留学生を対象として、授業では説明しきれない古典理解のための基礎的な知識や文法等について、TA を活用して学習支援を実施した。

3. 次年度に向けての課題等

次年度以降もひきつづき本学科の特色である集団指導体制により、学生の多様な学びに柔軟に対応するとともに、アンケート等を実施することによって学生の要望を積極的に聴取し、より学びやすい環境を整備していくとともに、コンピューター・データベースなどのより一層の充実につとめる必要がある。

●ディプロマポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたる高度で専門的な知識と自国文化への深い理解に基づく国際化への対応力を備え、既成の価値観にとらわれない独自の問題意識を育み、解決して行く力を身に付けるとともに、そうした課題を他者とのコミュニケーションを通じて高度に鍛え、社会における自己の役割を自覚し、各自の思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現して、社会にその成果を積極的に発信できる「高度な専門知識を備えた職業人」ならびに「研究者」を育成します。

こうした人材を育成するために、カリキュラムが編成されていますが、所定の単位を修め、修士論文を提出し、最終試験に合格した学生は修了が認定されます。最終試験においては、全教員が評価にあたり、上記の人材育成の目標に照らし、合議の上で厳正に学位授与が決定されます（博士後期課程では、所定の単位を修めた後、主査・副査教員による博士論文審査、全教員による合議の上で厳正に学位授与が決定されます）。

●カリキュラムポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたって、ほぼすべての時代における研究対象について高度に専門的な研究が深められるようにカリキュラムが編成され、和漢比較文学など複合的な分野にも配慮がなされています。

学生は特殊研究や講義科目により高度で専門的な最新の知識を得るとともに、演習科目により他学生との協働や高度のコミュニケーション能力を向上させることができます。さらに専攻特別演習（博士前期課程）および特別総合研究（博士後期課程）では、全教員出席の下で口頭発表形式の授業が行われ、研究者として必要な学問的課題を自ら解決していく力や表現力を鍛えます。こうして培われた思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現する力を養成し、研究成果を社会に公開・還元するために修士（博士）論文を課します。

学生に対しては指導教員を設けますが、教員全員が集団指導を行い、修士論文の中間発表や最終試験においても全教員が指導・評価します（博士後期課程は「特別総合研究」において集団指導が行われます）。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

隔週で開催する専攻の会議において、「学生の動向」を議題として大学院生からの相

談や学習環境に対する要望等について専攻教員間で情報を共有した。

2023年1月26日に大学院FD会議を実施し、今年度の授業や学習環境等について学生の意見を聴取した。そこでは、院生研究室に未整理の書籍があるので整理してほしいということが提起されたことを除けば、特に問題はないとのことであった。

学生からの意見に対して、可能なかぎり対応する旨、教員から回答するとともに、次年度以降の課題を確認した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

院生研究室を中心に大学院生が利用する各演習室の図書やデータベースをさらに充実させるなど、研究環境の整備に継続してつとめた。

具体的には、ジャパンナレッジに大漢和辞典を追加し、新日本古典文学大系の電子版を拡充したほか、『四部叢刊』など中国関係データベースを充実させ、一部のコンピューターを洪信した。

3. LMS の活用状況、今後の課題等

年度末に大学院生に対しても学部生と同内容のアンケートを実施し、オンライン講義等についての意見を聴取した。オンラインによる講義や修士論文の中間発表会、試問については、資料等を共有できるなどのメリットがあるという意見がある一方で、音声が届きにくい、発言しづらいなどの否定的意見もあった。またWi-Fi環境については、接続が切れやすい、設定が難しいなどの意見があった。

研究発表を中心とするオンライン授業（特別総合研究・専攻特別演習）については、教室移動や接続準備に時間が足りないとの意見もあり、今年度は授業開始時間を少し遅らせるなどの工夫をした。授業運営に関しては、発表者は一週間前にはteamsの「ファイル」に資料をアップロードし、他の参加者も事前にその資料に目を通してくることを原則とする従来からの取り組みを継続して行い、議論の活発化を図った。

4. 次年度に向けての課題等

ひきつづきデータベースの充実をはかるとともに、併せて図書の充実と利用しやすい学習環境の整備につとめることが求められる。

●ディプロマポリシー

欧米言語文化学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 多くの事象にわたる幅広い人文学的教養とともに、それらを超えた学問全般にわたる広い教養を身につけている。
2. 京都の文化と伝統や異文化を理解する能力をそなえている。
3. 国際活動の基盤として、二つ以上の外国語の運用能力を有し、交流する能力を身につけている。
4. 欧米の英語圏・ドイツ語圏の言語・歴史・文化・社会について、それらの特徴や仕組みについて幅広い知識を系統立てて身につけている。
5. データや資料を収集・分析・読解する能力、学問的議論をおこなうコミュニケーション能力、独創的な着眼点を持った探求能力、市民としての倫理観・責任感を持った実践的能力を身につけている。
6. 以上の能力をもとに言語文化の営みを理解し、文章で表現する能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

欧米言語文化学科では、欧米言語文化・英語学英語教育学・日英翻訳文化・国際文化交流の4つの分野を設け、次の方針でカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通して、教養教育科目等（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を履修することにより、欧米言語文化にとどまらない多様な学問領域にわたる教養と汎用的技能を身につける。
2. 国際京都学プログラムによって、京都の文化・歴史について幅広い教養を身につける。
3. 教養基礎科目の外国語科目および専門教育科目の選択科目における外国語関連の科目、「世界遺産都市研修」によって異文化理解能力を身につけ、外国語を用いて自己の見解を論理的にわかりやすく表現する力を身につける。
4. 4分野にわたる1～3年次の「概論」「文化と社会」「文化史」等の選択必修科目（講義）の履修により、欧米言語文化の幅広い基本的知識を修得する。さらに3、4年次の「研究」等の選択科目の履修により、より高度な知識ならびに研究の方法を身につける。

5. 3年次より少人数・双方向性の演習科目を履修することにより、外国語のデータや資料を収集・分析・読解する能力を養い、報告・討論を通して研究力や市民としての倫理観を養い、学問的な議論をおこなうコミュニケーション力を身につける。選択必修科目(フィールド演習科目)の履修により、独創的な着眼点を養う。
6. 最終年次には専攻科目演習の課題として卒業論文を求める。独創的な着眼点にもとづく課題を設定し、市民としての社会的責任や倫理観をわきまえ、教養と専門的学識を総合する文章表現力を養う。卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導をおこない、中間発表等のプレゼンテーションを行う。卒業論文は、複数教員による口頭試問をへて評価がなされる。

1. 今年度のFD活動の概要(会議開催状況等)

学科会議において、授業運営や学生の動向について議論し、情報共有する機会を毎回設けた。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項/計画など

○CAP制

- ・CAP制を厳しくすることによって、幅広く貪欲な履修活動の妨げになるようなことが生じるのは避けたい。
- ・CAP制に関しては、導入以前との比較がいつも議論されてきたように思われる。しかし、導入後数年をへて、違う視点から見てもいいのではないか。つまり、3・4回生の選択科目の履修状況を見ると、1・2回生で十分単位をとれなかった学生の履修する場所になっている分野がある。この傾向はとくに3回生後期以降に顕著である。
- ・4回生で、ゼミしかとらないのは、今の就職活動と卒論を考慮すれば仕方がないが、3回後期には、もう少し授業をとることが望ましい。
- ・キャップ制を厳しくして、3回生まではしっかり大学で学習するようにしたほうがいい。

○GPA導入

- ・GPAについては、奨学金申請時に書類選考の時点で重要視されることを学生に周知する必要を感じる。
- ・学生の学習意欲や学習態度を知るときに、GPAだけが学力測定基準ではないことは認識しておかなければならない

- ・来年度(令和5年度)は、レーゲンスブルク短期、マッコリー研修について JASSO の奨学金を受けることとなったため、各自の GPA による選定が予定されている(希望者が枠より多かった場合)。このような動きに連動し、学生への事前周知が必要である。
- ・GPA は重要な指標ではあるが、授業料免除基準に関しては慎重になる必要がある。上位半分までにはいっていないと免除を受けられなくなるというのは、授業料免除の本来的な趣旨と異なっているように思われる。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項/計画など

○新入生ゼミ

- ・受講者から発表者への「レジュメ作成とプレゼンテーションに関し良かった点・改善すべき点」についてのコメントを毎回集め、すべて匿名でタイプし、次週授業で発表者に手渡した。

○ゼミ(演習)

- ・発表の事前指導を対面形式で行い、発表後にはフィードバックをおこなった。
- ・ゼミのレポートは提出日前に相談期間を設け、事前に草稿を提出した学生分は学期最終授業までに学術的に適切な形になるように整え、またチェックなしで出された学生分は提出後に修正コメントをつけて返送し、重大な瑕疵のある者には数回にわたって再提出を求めた。

○講義

- ・Webdisk をもちいて毎回小レポートをおこない、質問等に積極的に答えた。

○海外研修

- ・令和4年度は、レーゲンスブルク中期研修(令和3年度から再開)、レーゲンスブルク短期研修、マッコリー研修を再開できたことが大きな成果だった。その再開にあたって、また実施やその後のフォローにあたって、Teams や LINE を使って円滑に進められた。
- ・留学中の学生に、関連の授業をオンライン受講する機会(ドイツ言語文化演習)を与え、学生の柔軟な学習を進める機会を与えた。

[3] LMS の活用状況、今後の課題等

LMS を習得することが今後の課題としてある。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

大学院フォーラムへの学部生の参加呼びかけ、学部の卒論中間発表への大学院生参加呼びかけを今年度も行い、学部・大学院間の交流を促進した。

3. 次年度に向けての課題等

LMS を習得し活用すること

●ディプロマポリシー

英語英米文学専攻の博士前期課程では、所定の単位を修得し修士論文を提出して審査に合格することによって、博士後期課程では、所定の単位を修得し博士論文を提出して審査に合格することによって、以下の学習成果を身に付けることができた者に学位を授与する。

- 1 知識・理解 (1) 欧米言語文化全体を視野に入れて英米文学、英語学、日英文化交流に関する高度な専門的知識を身につけ、欧米の言語・文化・歴史・社会を幅広く理解している。
- 2 汎用的技能 (1) 日本語と英語を用いて、英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な議論をし、発表を行い、論文を書くことができる。(2) 英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な知識・情報を収集・分析して適正に理解し、モラルに則って効果的に活用することができる。(3) 英米文学、英語学、日英文化交流に関して、専門的な情報や知識と自分の見解を、多面的・論理的に分析して表現できる。
- 3 態度・志向性 (1) 専門的な研究に励む自己管理能力を身につけている。(2) 他者の意見に耳を傾け、自己の意見を構築・修正できる。(3) 教育・研究の場にふさわしい行動規範を身につけている。(4) 社会人として、英米文学、英語学、日英文化交流への関心を持ちながら社会に参加できる。
- 4 統合的な学習経験と創造的思考力 英語英米文学専攻の専門的な教育を通して深めた欧米の言語・文化・歴史・社会への豊かな知識と理解を使って、文化交流や異文化理解の重要性を認識しながら社会の諸問題に対処できる。

●カリキュラムポリシー

- 1 英米文学および英語学、日英翻訳、日英文化交流、ならびにドイツ文学、フランス文学の学習を中心に、異文化理解を促す。
- 2 コミュニケーション能力を身につけるために、英語と日本語による議論と発表を行わせる。
- 3 英米文学、英語学、日英文化交流の研究に関する学問的研究の方法(具体的には、文献・資料の収集・分析と文献・資料の活用方法)を修得させる。
- 4 英米文学、英語学、日英文化交流の専門的な研究が行えるよう、分析のしかたと表現のしかたを修得させる。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

専攻会議において、授業運営や学生の動向について議論し、情報共有する機会を毎回設けた。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

- ・大学院フォーラムを開催し、院生と教員の研究内容や進捗状況について、分野を超えて共有した。
- ・学部の卒論中間発表への大学院生参加呼びかけを行い、学部・大学院間の交流を促進した。

3. LMS の活用状況、今後の課題等

- ・大学院は少人数対面授業であったので、LMS 利用する機会がなかった。
- ・院生をティーチングアシスタントとして雇用した際に、学部生授業の課題管理、教材管理、教員、受講生とのやりとりをチームズを活用して行うことができた。

4. 次年度に向けての課題等

LMS を習得し活用すること

●ディプロマポリシー

歴史学科では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士（歴史学）の学位を授与します。

1. 人間の多様な文化や価値観に対する理解と豊かな教養、汎用的技能を備えている。
2. 国際的な視野から京都をはじめとする地域社会の歴史・文化に対する正しい知識と深い理解を備えている。
3. 歴史学に関する深く幅広い知見を有するとともに、古文書などの史資料や英語・中国語などの外国文献を的確に運用する能力、多様な情報を処理する能力、さまざまな文化遺産を調査・保存・活用する能力を備えている。
4. 社会的・職業的自立を図り、仕事と生活との調和のとれた働き方・生き方を創造するために必要な能力を備えている。
5. 実証的・論理的に論を組み立て、自己の見解を的確に表現する能力を備えている。

●カリキュラムポリシー

歴史学科では、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4コースを設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教養教育科目の幅広い履修により、学士課程（4年間）を通じて多様な教養と汎用的技能を身につける。
2. 「国際京都学プログラム」の履修を通して、国際的な視野から京都に関するさまざまな文化的現象について考察する。
3. コース共通の必修科目として「基礎演習」（2年次）を履修し、広域的・地域横断的に歴史学という共通の学問方法を修得する。さらに各コースでは、(1)「史料演習」（1～3年次）や「実習」（2～4年次）の履修により、史資料読解のスキル、文化遺産の調査・保存・活用に必要な能力を養う。(2)「概論」（1～2年次）の履修により、当該分野の学問体系の基礎を修得する。(3)「研究」（3～4年次）の履修により、当該分野の最先端の研究成果を学び、先行研究を批判的に検討する能力を養う。(4)「演習」（3～4年次）の履修により、研究課題を自ら発見し、それを学問的に追究し、論理的に表現する能力を養う。なお少人数による双方向型の授業である「史料演習」「実習」「演習」の履修により、主体的に課題を発見し解決する

能力を養う。

4. キャリア育成科目の履修を必修とし、自分の働き方・生き方に関する将来像を具体的に構築する能力を養う。
5. 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことがらを集大成し、主体的に問題解決に取り組んだ成果として、卒業論文を作成する。卒業論文は中間発表会における合評を経て提出し、日本史、世界史（東洋史・西洋史）、文化遺産学の分野ごとに卒論試問を行い、学科教員全員の合議によって最終評価を行う。

1. 今年度のFD活動の概要

2022年度の歴史学科では、CAP制が学生の十分な自習時間の確保を目標としたものであること、with コロナ時代におけるLMSの活用のため、引き続き大学における学生の自習環境を整えることに取り組んだ。これに関わる具体的な課題は主に以下の3点である。①オンラインにおける学習環境の整備拡大、②学部学生が自習・活動できる空間の確保（史学演習室1, 2の利用）、③教員と学生の交流、研究・教育内容の周知拡大。いずれも、with コロナ時代となり、オンライン・対面のハイブリッドに移行しており、対面の少なかった教員と学生の交流など積極的に取り組んだ。

もう一つの取り組みとして、教務部委員の教員を中心に、④学科カリキュラムを検討するため、ワーキンググループを設置したことである。年度内に3回（7月、12月、3月）実施し、CAP制における授業履修の問題などを解決し、次年度のカリキュラム改訂につながった。

このほかに、例年のことではあるが、⑤学生に自習を促す取り組みとして、例年教員（名誉教授を含む）の推薦図書リストの配布を行っている。また3回生からのゼミ配属のために、⑥2回生向けに年2回のゼミ分属ガイダンス（10月第2週、1月末）を行っている。学科会議ごとに休学者やそのほかの学生の状況などについても、意見を交換し合っている。

この他、⑦歴史学科の学生を中心とする課外の活動として「デザイン研修」があり、学科Websiteの整備、「れきしんぶん」の発行、その他イベントの企画実施を行っているが、学科は、年間を通して、中心的に支援している教員とともに、学科会議における企画内容・「れきしんぶん」紙面の確認、作業空間・資料等保管場所の提供などを行っている。⑧2014年度以来、『フィールド集報』を学科で刊行し、各研究室の教員・学生の調査研究の成果・概要をまとめ編集し、京都府下の自治体、全国の大学、近隣の関係諸機関に送付し周知・公開している。このように、課外活動支援を通して学科教育の充実を図っている。

2. 会議の開催状況と取り組みの具体的な内容

○4月7日

【①に関して】

・ジャパンナレッジへの大漢和辞典導入の経費分担を相談し、共通経費で費用負担を行った。平行して、図書館への早期導入を他学科と要求した。

【⑤に関して】

・推薦図書一覧の改訂を各教員へ依頼し、1回生のチームズに掲載した。

【③に関して】

・各学年用のチームを担任により作成し、速やかな連絡や書式の配布に用いる。

○4月14日

【②⑦に関して】

・史学演習室1の利用について、学生の自主学習の団体、史学ゼミ、デザイン研修の届け出を受理し利用を許可した。

○4月28日

【①に関して】

・2回生から図書館に対し、聞蔵（オンライン新聞記事データベース）の明治～戦前分の導入の要望があり、学科の要望として図書館運営会議へ提案するよう決定した。

【③に関して】

・FDアンケートを学生の実態を把握する上で必要と考え継続することとなった。

○6月9日

【③⑦に関して】

・デザイン研修から学科WEBの更新要請があり、教員の研究・教育内容を周知するため、協力して更新することにした。

【④に関して】

・学科カリキュラム検討ワーキンググループを設置し、教務部委員、各コース代表をメンバーとした。各コースで話し合いの上、7月7日（木）学科会議後、対面、座談会形式で開催することとした。

○7月21日

【④に関して】

・学科科目カリキュラム検討ワーキンググループは、7/7 座談会の意見を踏まえて検討内容を報告した。

【③⑧に関して】

・学科の調査・研究・教育活動の成果報告である『文化遺産叢書』『フィールド集報』について、図書館におけるリポジトリ公開の申請を決定した。

○9月1日

【⑥に関して】

・ゼミ分属ガイダンス1回目の開催について議論された。

【③⑥⑦⑧に関して】

・認証評価資料作成の情報提供のため、以下の取り組みを確認した。

1 回生新入生遠足における新入生の専門などの関心調査

2 回生基礎演習における、ゼミ分属説明会とゼミ意向調査

全回生、フォームズを利用したFDアンケート（CAP制・GPA、オンライン授業、学生生活等）と対応

文化遺産学フィールド実習による現地調査の記録、事前・事後レポートの作成・指導、一部『歴史学科フィールド集報』に掲載し刊行

○10月18日

【⑥に関して】

分属ガイダンス1回目の開催。

○11月24日

【③に関して】

・デザイン研修から、PS交流会（1回生との個別交流会）の企画があり了承した。これは、教員と直接対面で話す機会を設け、ゼミ選択や研究、卒業後の進路（院進など）についての手がかりとしたいという学生の要望から実現した。

・12月、各教員とデザイン研修・1回生との個別交流会が実施された。

○1月10日

【⑥に関して】

ゼミ分属ガイダンス2回目の開催について議論された。

○1月24日

【⑥に関して】

分属ガイダンス2回目の開催。

○2月7日

【③に関して】

- ・今年度FDアンケートは、全学実施を提案したため実施しないこととした。

3. LMSの活用状況、今後の課題等

・with コロナ時代のLMSは、チームズを用いた各授業での利用、学年別の通知など、各方面で十分に活用している。加えて、①オンラインにおける学習環境の整備拡大を中心に、③⑧の調査・研究・教育活動の成果である『文化遺産叢書』『フィールド集報』の学科WEBでのPDF公開、図書館におけるリポジトリ公開の申請など、学生がオンラインで自由に情報を収集できる機会を作り、授業などでも活用している。

●ディプロマポリシー

1. 博士前期課程

修士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・ 自立して研究を行うための基礎となる史資料や外国語文献を自由に扱える。
- ・ 先行研究を的確に批判して独創性の高い研究を行うことができる。
- ・ さまざまな文化遺産に対して深い理解を有し、高度な専門的知識をもとにして 調査・保存・活用を行うことができる。

2. 博士後期課程

博士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・ 従来の研究の枠組を超える新しい研究を体系的に行い、学界をリードしうる研究能力を有する。
- ・ 史資料などをはじめとする各種の文化遺産の調査・保存・活用に指導的な役割を果たすことができる。
- ・ 専門分野において後進を的確に指導し、歴史的な知の継承・発展を図ることができる。

●カリキュラムポリシー

1. 博士前期課程

学部教育との有機的連関を重視し、その4コースを継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野においては、古い時代から新しい時代にわたる史資料・文献等の読解や研究報告をもとに討論する演習、研究課題をめぐる諸問題について議論を行う特殊研究、また最先端の研究成果を学ぶ講義を配置する。これらを通して専門分野の深い知識・技能を修得する一方、全院生・全教員参加のもとに学際的・総合的な観点から討論を行う史学総合演習を開講することによって、比較史的・世界史的な視野から問題を考える能力を育成する。これらの課程を通して、より高度な史資料読解能力を磨き、自らの研究課題を明確にして、独創性に富む修士論文を作成できるように指導する。

2. 博士後期課程

博士前期課程を継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野では特殊研究演習が開講され、専門領域において主体的に研究を行う能力を磨く。また、全院生・全

教員が参加する史学総合研究演習を通じて、比較史的・世界史の見地から 議論を行うことによって各自の問題意識を高めるとともに、後進を指導しうる能力の育成も図る。これらの基礎の上にたって、学界に新しい問題提起ができるレベルの博士論文の作成を指導する。

1. 今年度のFD活動の概要

史学専攻のFD活動は、歴史学科FD報告書に記載の①③⑧を歴史学科と連動して行い、院生が自主的な研究活動を行いやすい環境整備に努め、また現状の問題抽出と対処を行った。院生だけを対象とする活動としては、例年の取り組みではあるが、⑨年2回教員と院生の意見交換会を開催し問題について議論し、解決可能な問題については速やかな解決を行った。

2. 会議の開催状況、取り組みの具体的な内容

○7月21日

【⑨に関して】

・大学院生との意見交換会（大学院FD）第1回目の開催日時について話し合い、また院生側に連絡、議題の検討を依頼することを決定した。

○7月28日

【⑨に関して】

・教員と院生との意見交換会 第1回目を開催した。主な内容は以下の通り。

1 史学総合演習での連絡の緊密化、2 学会の編集や会計、一部運営体制見直し

○9月1日

【⑨に関して】

・教員と院生との意見交換会 7/28 の意見をうけて専攻内で検討。

1 史学総合演習での連絡の緊密化→後期より史学総合演習のハイブリッド化により対応
2 学会の編集や会計、一部運営体制見直し→編集の外部委託、院生の会費据え置きを検討

○1月10日

【⑨に関して】

・大学院生との意見交換会（大学院 FD）第 2 回目の開催日時について話し合い、また院生側に連絡、議題の検討を依頼することを決定した。

○1 月 26 日

【⑨に関して】

・大学院生との意見交換会（大学院 FD）第 2 回目が開催された。主な内容は以下の通り。

1 院生室・学会の運営、業務の改善→専攻に関わる問題であれば教員も対応する。院生間でも Teams など情報機器を用いて情報共有をおこなっていくことが必要。業務の外部委託を進めた。

2 院生研究室の備品→教員：必要なものがあれば、随時、専攻会議で協議する。

3 図書整理について→移動の場合は教員と要相談、史演 I は学生用に配架しているため、来年度以降希望リストを出して協議する。

○2 月 16 日

【⑨に関して】

大学院生との意見交換会（大学院 FD）第 1 回目要望にあった、史学総合演習の実施方法を協議し、来年度前期は今年度後期同様、ハイブリッド形式で実施することとなった。

・特に、院生研究室の備品に関しては、以下の通り、研究活動に支障がないように常に確認し、専攻共通経費で購入した上で院生室へ設置している。

4 月 7 日本棚 4 台、5 月 12 日院生室プリンタートナー・ドラム、研究関連の定期購読雑誌他多数

3. LMS の活用状況、今後の課題等

・with コロナ時代の授業に関して、大学院生との意見交換会（大学院 FD）第 1 回目の要望にあった史学総合演習での連絡の緊密化＝対面とオンラインの併用を実施した。チームズの利用によるハイブリッド授業の実施、演習報告のレジメ・コメントの提出・蓄積など教育環境において十分に活用している。

●ディプロマポリシー

和食文化学科では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士（和食文化学）の学位を授与します。

1. 多様な和食文化に対する理解、伝統文化の豊かな教養と食に関わる基礎的技能を備えている。
2. 国際的な視野から和食文化の特殊性や普遍性に対する理解力を備えている。
3. 和食文化の知識・技能・研究方法を活用して課題を発見し、解決する能力を備えている。
4. 日本文化と和食文化の継承者としての自覚を持ち、市民としての社会的責任や倫理観、実践能力を備えている。
5. 日本語や外国語を用いて自己の見解を論理的に分りやすく示す能力を備えている。

●カリキュラムポリシー

和食文化学科では、和食史学・和食文芸・食人類学・食経営学・和食科学の5つの分野を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教養教育課程（教養教育科目 [導入科目、健康教育科目、外国語科目]、キャリア育成科目、教養総合科目）の幅広い履修により、学士課程（4年間）を通じた多様な教養（知識と技能）を身につけ、和食文化を探究する学力を備える。
2. 「国際京都学プログラム」の履修を通じ、国際的な視野から京都に関する様々な文化的現象について考察するとともに、和食文化を探究する教養を身につける。
3. 和食文化学科の専門教育科目を幅広く履修し、演習・実習の機会に多様な食の現場（農林水産業、食品加工・製造、流通、調理・接客等を含む）に臨み、学問的な議論を行うだけでなく、食を巡る現代社会の多様な問題を自ら発見、理解するとともに、自らその解決の道筋を探るための必要な知識と技術を身につける。
4. 特に、「フィールドワーク入門」「和食文化演習Ⅰ～Ⅳ」により、講義による知識の取得にとどまらず、様々な食の現場でのフィールドワークを通じて、社会的な協働を果すために必要な双方向の発信力を身につける。
5. 研究倫理や、市民としての自覚に基づく実践能力を涵養する。

6. 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことを集大成し、最終的な成果である卒業論文を作成する。卒業論文は中間発表会での合評を経て提出し、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員の合意合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

はじめての4回生の卒論指導をどのようにおこなうかについて、かなりの時間をさいて協議した。文系・理系の特性をふまえてどのように1つの要項をつくるのか、大変困難な議論が続いた。3回生のゼミのあり方についても協議したが、昨年度同様、よほどの偏りがおきない限り人数制限はおこなわないことになった。

2. 取り組みの具体的内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

これらについては、本学科では演習科目で学生と接する機会が多いので、昨年度同様、授業の中で各教員が把握することにした。3回生のゼミの複数選択について方針が明確でないという意見があったので、選択に係る手続きを細かく定めた。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

レポートのフィードバックをどうするか、卒業研究に関する主査・副査の意見をどのような形態で伝えるかを議論した。前者については、レポートを提出した段階では授業が終わっているので、チームズなどを通じてフィードバックすることを申し合わせた。後者については、卒業研究である程度はフィードバックできているものの、コメントを文書など何らかの形で学生に返していくべきではないか、という意見が出された。結論は出ていないので、2024年度に継続して議論する。

[3] LMSの活用状況、今後の課題等

本学科は学生の主体的なフィールドワークを重視している。フィールドワークはオンラインに不向きであるが、コロナの感染状況をふまえて最低限の実習を実施し、そのために前提となる知識の習得や準備についてはオンラインで実施することにした。その際、できるだけ双方向的なやり取りができるよう工夫した。講義科目でも、オンラインの場合は学生の意見表明ができる時間をとるよう申し合わせた。チームズとMoodleの利用が並行して行われたために、学生に若干の混乱を招いた。この2つをどのように使い分けるかが課題であり、学生に対して利用のガイダンスをしっかりと行う必要がある。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

①完成年度にあたっての卒論指導のあり方について

初めての4回生の卒論指導にあたって、毎月2回の学科会議で長期にわたり協議した。課題は次のようなものがあった。①文理融合を標榜する本学科では、多様な卒論の形式を認めるべきだが、どのような卒論要項をつくるのか。②11月初めの中間報告会をどのような形式でおこなうか（報告時間・質疑応答時間の配分、報告資料の形式）。③卒論の提出期日や提出方法。④卒論の諮問をどのように実施すべきか。卒業研究の内容をすべての教員・学生の前で報告する形式にするか、非公開で主査・副査を中心とした質疑応答にするか、について議論を行った。これらは、今後の学科の方向性や特色を決めることになるので、毎回の学科会議で慎重に議論した。

②学部再編にともなう学科の教育方針について

2024年度に本学科が新学部に移動することを想定して、3ポリシーを大幅に見直した。所属学部としては理系となるが、これまでの和食文化学科が培ってきた教育のあり方を発展的に継承し、理系的素養も踏まえた新しい教育のあり方をめざすことを基本方針としている。これまでどおり、京都全体がキャンパスで学びの場であるという見地から、フィールドワークを重視した教育をさらに進めていく。

3. 次年度に向けての課題等

2022年度で完成年度となり、さらに2024年度には文学部から農学・食科学部に移動することになる。カリキュラムが変更されるので、しばらくは二重のカリキュラムが続く。学生が混乱しないように、できるだけスムーズな移行を工夫することが大きな課題である。また、卒論指導や卒業研究発表会については、今年度の経験をふまえて、適切な修正をおこなっていかなくてはならない。

●ディプロマポリシー

公共政策学科は、政策力をつけるための公共政策学の原論と関連する学問分野の学習を通じ、地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し、管理運営し得る人材を育てることを目標とする。

●カリキュラムポリシー

法学、政治学、経済学等に関連した基礎科目を履修した上で、公共政策決定システムや主要な政策テーマに関わる最新の動向を学ぶことができる科目を提供する。演習を重視し、入学から卒業まで多様な形態の演習科目を提供するとともに、学びの総仕上げとして、卒業論文を課す。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

今年度はオンライン授業が減少し、ハイブリッドと対面授業が主な授業形態となったことから、LMSの利用状況も前年度とは変化してきていることが予想されるため、利用の状況と来年度に向け対面授業でのLMSの活用についてアンケート調査を行い、意見交換を行った。

2. 取り組みの具体的な内容

2-1 LMSの利用状況に関する調査

(1) オンライン・ハイブリッド・対面別授業の数

教員毎に、オンライン・ハイブリッド・対面別の授業の数を聞いた結果が次表である。オンライン科目は少なく、ハイブリッドと対面による授業が中心になっているが、ハイブリッドからさらに対面へ移行してきていることが確認できる。昨年アンケートでは、ハイブリッドの教育効果は対面に比べて悪く、オンライン並と感じている教員が多かった。また授業進行のやりやすさでは、ハイブリッドは対面・オンラインよりも悪く感じている教員が多かった。このことから、コロナによる制限が緩和されるにしたがって、対面に移行する授業が増えたものと思われる。

(単位：人)						
	授業の数					
	無し	1科目	2科目	3科目	4科目	5科目以上
オンライン	9	3	0	0	0	0
ハイブリッド	4	2	2	1	1	2
対面	3	0	3	0	1	3

(2)利用されている LMS ツール

オンラインまたはハイブリッドの授業でどのツールを使っているかについては、Teams のみが 8 人、Teams と Moodle 併用が 1 人、Teams と Google Classroom の併用が 1 人、Teams と Moodle とその他 (WebEx) の併用が 1 人と、Teams 以外のツールの利用は低調である。

複数のツールを併用している方に、使い分けについて聞いてみたところ、

「主に Teams を利用しているが、3 大学連携授業のみについては指示の通り Moodle を利用している」

「学外学生などの対応のために複数使用している。Teams が不具合の場合にも利用している」

「3 大学連携の授業と AP プログラム (高校生対象) の授業は Moodle の指定があったため使用しました。WebEx は事後的に録画配信することが可能だったので、teams と併用して使用しました」という回答を得た。

3 大学関連での Moodle の利用のほかは Teams がメインで利用されている。また、録画配信目的に WebEx が使われている。ただし、オンデマンドの授業配信を常時行っている教員はゼロである。

(3)ハイブリッド授業でのオンライン利用率

現在もなおハイブリッド授業が多く行われているが、オンライン出席する学生はどれくらいいるのかを尋ねた。

2 割と答えた教員が 1 人、3~4 割が 1 人、5 割が 1 人、6 割が 2 人、7 割が 1 人、9 割が 1 人と、対面よりもオンラインで出席している学生が多い授業があることがわかる。

そこで、ハイブリッド授業でオンライン受講者の多い授業に何か傾向があるかを尋ねた。

「午前の授業で後期 (特に気温の低い時期)」

「1 時間目の授業」

「天候やコロナ感染状況などによって変わってくる気がする」

「3・4回生のインターンや就活時期にはオンライン受講が多いように思われます」

「高学年配当の授業ではオンライン受講が多い。ハイブリッドにすることで履修者が増えた」

「高学年配当・朝1限の授業ではオンライン受講がほとんどだった」

「朝夕の授業、高学年の授業」

高学年の授業でオンライン出席が多いことには、就活などが関係していると思われる。また、高学年で履修科目が少ない学生（しばしば定期券を持っていない）で、自宅から大学まで遠距離にあるケースでも、オンライン出席を選択する傾向が見られる。

(4) 対面授業での LMS の利用

対面授業で LMS を利用されている教員に、その用途を尋ねた。

「資料の共有」

「資料配布とレポート提出」

「連絡事項、課題提出、授業の資料提供などの授業コミュニケーション手段」

「レジュメ配布。講義中アンケート。課題提出先」

「授業に関するお知らせ、試験後の講評、授業資料およびレポート関連資料の添付、学生からの質問への対応」

「画面共有して説明を行うときに用います」

「課題提出、資料添付、連絡事項、評価のエビデンス」

「資料配付。クイズの解答。授業の補足的説明。学生の質問への回答」

「欠席者向けの講義資料、課題シート、解答例集の要望と公開」

以上のように、対面の授業でも LMS が授業の補足的ツールとして使われていることがわかる。

(5) オンデマンド配信への学生の要望

「直接的な要望はないが、欠席の連絡と同時に授業内容を把握するにはどうしたらよいかといった相談はあった（昨年度は多数あったのでオンデマンド配信をした）」

「1回生向けの授業では復習で使いたいとの要望があり、3、4回生からは就活で出られないときに事後的に学習したいという声があり、オンデマンドも配信している」

「積雪で公共交通機関が遅れた日に、（オンライン授業を受けられる場所への）移動が間に合わないためオンデマンド配信してほしい旨の申し出があった」

「ハイブリッド授業で通信不良のため聞き取れなかった際の代替と措置としてオンデ

マンド配信を行った」

学生からのオンデマンド配信への要望は、もう一度聞いて復習に使いたいという要望以外は、恒常的配信への要望というよりも、就活や交通事情などのために授業に出られなかった場合の臨時的対応としての要望が主のようである。

(6) LMS の利用で、困ったこと、改善して欲しいこと

「教員、学生ともに Moodle の使い方が分からない者が多い」

「Teams では一度そのチームに参加するとメンバーになってしまうため、学生が自身でメンバー削除したいといった声を聴くことがある。こちらも履修登録後にメンバー削除する手間を省けるとありがたい」

「LMS の問題は特に感じない。ただし、マイクロソフト側の通信環境に障害が定期的に生じることはなんとかならないかと思う」

「Microsoft Teams の録画機能を使いたい（使い方がよく分からない）」

「授業開始してから Teams の不具合が発覚した場合など、すぐに代替手段（zoom など）にうつることができるとうい」

「kpuwifi-edu の接続不良。授業と授業の間の休憩時間をもう少し長くして欲しい（その間にオンライン中継の準備をしないといけないので）」

様々な要望が出ているので、全学的に改善対応をしていっていただきたい。

(7) 今後の対面授業での LMS の活用方法

「teams は便利なので継続的に使用できればありがたいです」

「Moodle なら出来るのかもしれないが、「名簿」と「出欠管理や課題点数等」とのリンクが出来れば、成績評価の際に助かる」

「今後も授業に関する告知や資料管理、学生からの質問への対応等に使用したい」

「対面で参加されている学生さんの中にはパソコンを持参されない方もおり、携帯から資料等を閲覧することが多かったので、少し見えにくいこともあったのではないかと感じています。やり方を見直していきたいと思います」

「課題の配信、回収などの作業がワンストップで遂行できるので効率的」

対面授業でも、授業関連の告知や資料の配付、課題の配信・回収、質問への対応などに LMS の活用範囲は広い。今後とも活用できるようこれらのツールを残していきつつ、Moodle など一部のツールの使い方が必ずしも行き渡っていないこと、Teams でも便利な機能を使いこなさせていない教員もいるので、研修会などの継続的開催が望まれる。

(8) コロナ終息後もオンラインやハイブリッドの授業を残すべきか

最後に、コロナ終息後もオンラインやハイブリッドの授業を残すべきか、終息後に於けるオンライン・ハイブリッドの使い方について尋ねた。

① 肯定的意見

「残すべき：教育方法の多様性確保と、今後の教育開発の可能性を自ら狭めないため」

「オンラインやハイブリッド授業は残すことが望ましいと思う。学生への緊急対応などにも利用できるのでは」

「すべての回を対面ではなく一部オンラインやハイブリッドにした方が教育効果が上がるといった他大学の話を聞いたことがあるので、効果的な授業方法を探る中でオンラインやハイブリッドも残すべきではないかと思う」

「様々な事情でオンラインを希望する学生さんも一定数おり、こちらもハイブリッド授業に慣れてきたので、できれば継続したいと願っています。授業の性質に応じてメリハリをつけて活用したいと考えています」

「残すべき。地域に縛られず学部や院の教育を行うことができる。高学年の学生が交通費を気にせず学ぶことができる」

「オプションは複数選択肢がある方が合理的」

「原則対面としても、天気や公共交通機関の乱れなどの際に対応できるように、オンライン授業が可能な環境も残しておくの良いのかなと思う」

「遠隔地にいる受講者に受講の機会を与えるなど、大学として戦略的にオンライン授業をつかっていくことを検討してはどうか」

② 否定的意見

「残す必要はないと思います。(定量的な根拠を示すことは難しく、感覚的な根拠にならざるをえないですが) 学習効果の観点からも、学生さんの受講後の満足度の高さの観点からも、オンラインより対面の方が相当に効果的だと考えます。よって、対面を原則として講義を行うべきだと思います」

「ハイブリッド形式は残しても良いかもしれませんが、少なくとも全面オンライン、あるいは表向きは対面やハイブリッドで行うとしながら、実態としてはオンデマンド型の講義動画を視聴することをもって講義を行ったこととするといった方式を、学習効果の観点から残す利点が思い当たりません。対面講義で行っている授業で、『オンラインでやってほしい』『オンデマンド動画でやってほしい』といったリクエストが寄せられる

こともありますが、より意欲的に学習したいという動機からというよりは、楽をしたいからという動機からのように思います」

「やはり、基本的にはコロナ前と同様のスタイルに戻すべきだと思う。オンラインを認めるなら、もっと学内のネットワーク環境を整備すべき」

「オンラインでの授業は、実際に講義を聴いているのか判断が難しい学生が多いように感じています。そうした意味で、コロナ終息後にオンライン・ハイブリッド授業を残すのであれば、限定的にする方がよいのではと史料いたします」

「教育効果を鑑みると、積極的にオンライン、ハイブリッド講義を残すべきだとは思わない。一方で、講義でデジタルツールを使用することもあるので、今後も、オンライン講義を実施できる環境を、本学でも維持していただけると有難い」

以上のように、オンライン環境を充実させることは対面授業中心となっても必要だという意見が有力だが、オンライン授業やハイブリッド授業を今後とも残していくのか、残していくとすればどのような目的で、またどのようなケースで残していくのかに関しては、意見は様々である。今後とも議論をしながら、有効な活用の仕方を検討していく必要があるだろう。

2-2 そのほか、学科で継続されている取り組み

南丹市との包括協定に基づいて臨時職員として学生を派遣し、その成果報告会を毎年行っている。今年度は1名の学生を派遣し、その成果報告会（FD集会）をFD活動の一環として2022年3月22日にオンラインで開催した。当日は、南丹市職員の方にも参加をお願いし、教員5名、発表学生3名が参加した。

3 次年度に向けての課題等

次年度はじめに、学科独自の学生アンケート調査（新入生・入学志願者、在学生対象）の実施を予定しており、その結果も参考にしながら学部教育のあり方について検討を行う。

●ディプロマポリシー

修士論文では、法学、経済学、政治学、政策学などの各専門分野を基盤として、公共政策の企画立案およびそのシステムの管理運営を行いうる専門能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラムポリシー

行政機関や民間諸組織などで広い視野からの問題発見・解決能力を持って公共政策を企画立案し、そのシステムを管理運営する高い能力を持った専門的職業人や研究者を要請することを教育目標としている。

博士前期課程では、法学、経済学、政治学、政策学の各専門分野を基盤として、①地域における住民の暮らしや生活にかかわる法制度や政策のあり方を検討し、福祉社会システムを展望する教育研究と、②分権化が進む自治体の公共政策ならびに住民と協働する行政経営のあり方を検討する教育研究とを有機的に連携させ、新しい「公共」のあり方を探求する。

博士後期課程では、新たな公共政策理論の構築を目指し、公共政策研究に関わる専門分野の「特殊研究演習」を提供するとともに、同課程の大学院生に対して集团的体制による個別的な指導を徹底する。

1 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

学科の将来構想WGにおいて、社会人向けの大学院のあり方や大学院入学者の確保等について、検討を行った。今後継続して検討を行っていく予定である。そのほか、今年度も大学院生の参加はなかったが、前掲の成果報告会（公共政策学部公共政策学科 1-2）を実施した。

2 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

大学院生の研究テーマや研究の進捗状況を全教員が共有することをめざして、公開で行われる修士論文の構想発表会（6月に開催）及び中間発表会（11月に開催）、には、ほとんどの教員が参加し集団指導を行っている。

3 オンライン授業で工夫した取組、事例

本研究科の授業は、少人数の履修であるため、基本的に対面で行っている。

4 次年度に向けての課題等

社会人向けの大学院のあり方や大学院入学者の確保について、引きつぎ検討を行う。

●ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

福祉社会学科では、生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会（福祉社会）を築くために、高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる専門職人材を育成することをめざしており、以下にあげるような能力を修得した学生に学士（福祉社会学）の学位を授与します。

1. 社会と人間の関係について、幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけている。
2. 社会福祉学・社会学・教育学・心理学などの基礎的知識を体系的に理解している。
3. 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などの協働を通じて、生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会（福祉社会）の実現に寄与しようとする意欲を持っている。
4. 地域社会における課題を発見し、課題に対する適切な認識能力や解決方法の実践能力を身につけている。
5. 地域社会の課題に対する専門的知識、及びそれを科学的手法により調査・分析・考察できるスキルを修得している。
6. 自らの課題設定や解決実践のプロセスを協働する相手と共有し、解決実践に参加を促すプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を持っている。
7. 福祉社会のメンバーのひとりとして課題設定や解決実践に自ら参加し、参加を呼びかける意志を持っている。

●カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

福祉社会学科では、教育の目標を実現するために、以下のカリキュラムを提供します。

1. 教養教育科目では、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目、情報に関する科目、健康教育科目、外国語科目を履修する。これらの科目を履修することで、幅広い教養と汎用的技能を身につける。また、特に、京都の歴史・文化に関する科目、人間・文化に関する科目および現代・社会に関する科目を重視し、これらの履修を通じて、専門教育科目修得の基礎能力を身につける。
2. 専門教育科目では、社会と人間の関係を考察する必修・選択必修科目群を低学年次から配置することで、学生の知的関心を喚起し、研究分野選択の手がかりとする。
3. 高学年次においては、学生各自が関心に沿って社会福祉学群・人間形成学群の専門領域を深めつつ、他の学群さらには他学科科目等の履修を可能にし、多様な研究の視点を学際的に学べるようにする。

4. 1 回生に配置される教養教育科目の「新入生ゼミナール」「福祉社会学入門演習」、2 年生に配置される「基礎演習（社会福祉・社会学・教育・心理）」、3 年生に配置される「専門演習Ⅰ」、4 回生に配置される「専門演習Ⅱ」と「卒業論文」の連続した履修により、少人数教育の中で研究方法を学び、また、配属ゼミでの教員との議論を通じて研究テーマを追究する。
5. 「ソーシャルワーク実習（社会福祉）」「精神保健福祉援助実習」などの国家資格に関連した実習関連科目は、専門職を目指す学生を対象に、福祉社会学科での学習の総合的体系化を行う科目として高学年次に配置する。
6. 履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。
7. 卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導を行い、中間発表等のプレゼンテーションを求める。卒業論文は、複数教員による口頭試問を経て学科教員による合議で評価する。

1.2022 年度の F D 活動の概要（会議開催状況等）

2022 年度の学科の取り組みは、2020 年度より継続的に取り組んでいる「講義・演習科目の評価分布」と「卒業論文の評価分布」の 2 点について行った。「講義・演習科目の評価分布」は 2021 年度に引き続いて、各講義の評価の分布を各教員から提出してもらった（図 1）。また参考資料として 2021 年度の評価の分布を再掲する（図 2）。

○「2022 年度後期講義・演習科目の評価分布」

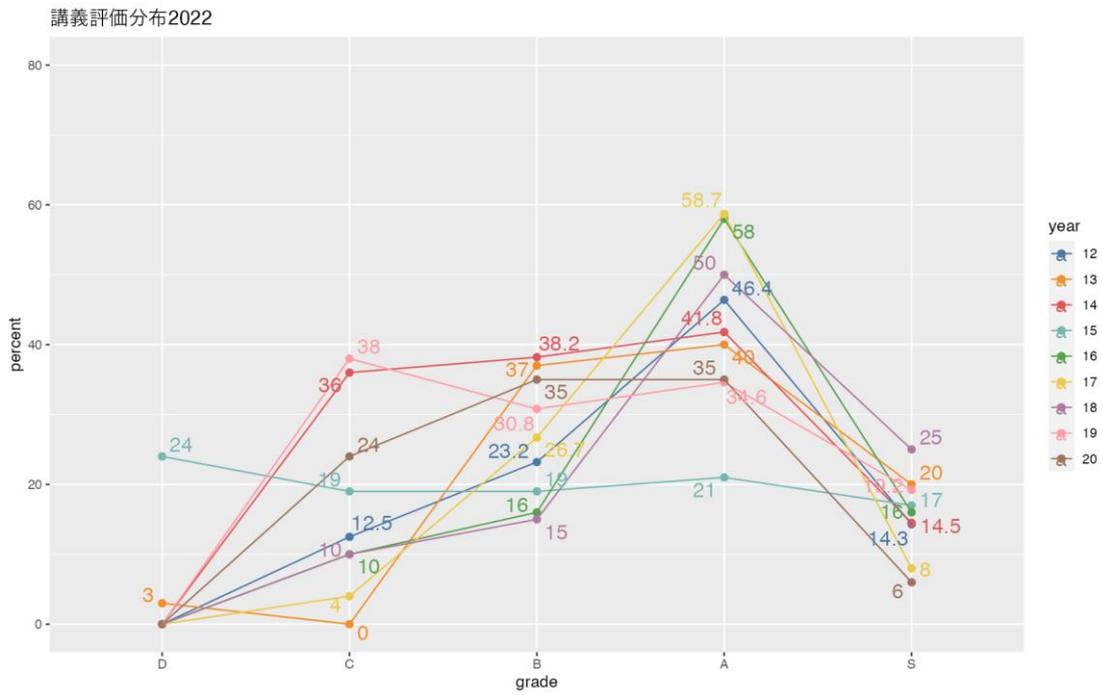


図 1 2022 年度教員ごとの評価分布

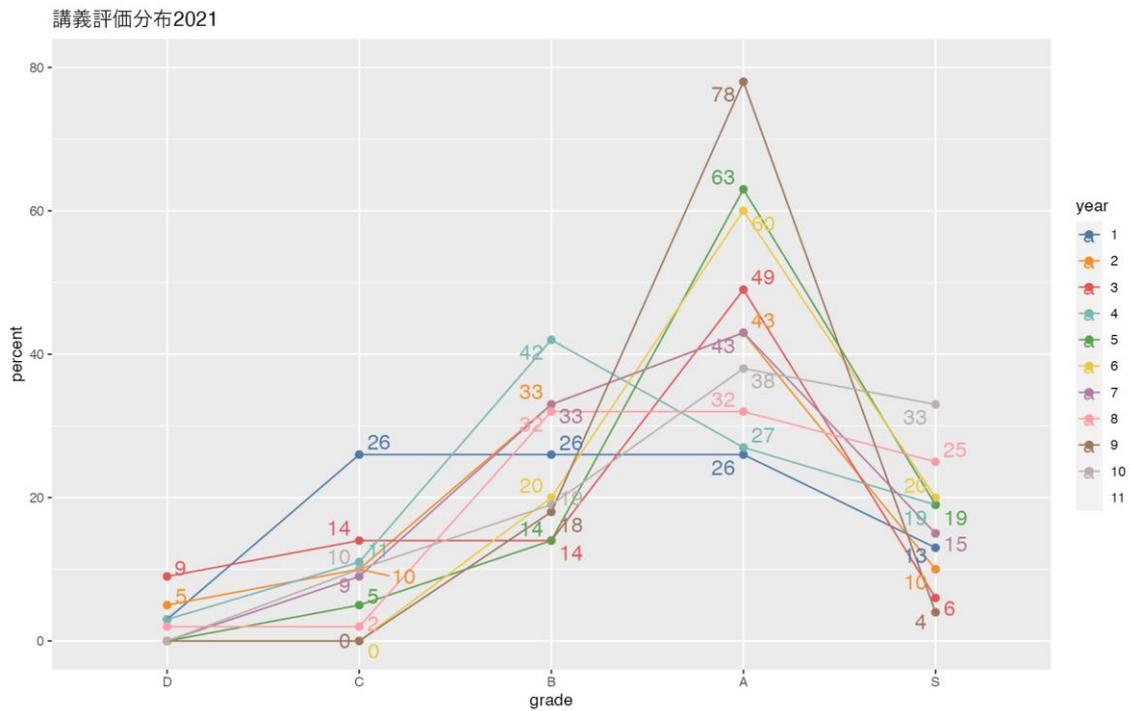


図 2 2021 年度教員ごとの評価分布

○「卒業論文の評価分布」

2021 年度は「秀」評価が適用される初めての卒業論文の評価があり、学部での議論を経て、以下のような基準で評価を行うことが確認された。

「卒業論文の成績は、論文と試問の内容を総合し、100 点満点で 5 点刻みで評価する。点数と評価の対応は以下の通り」

100、95、90：秀（S）

85、80：優（A）

75、70：良（B）

65、60：可（C）

55 以下：不可（D）

なお、最終的に成績登録する際は、一律に S: 95、A: 85、B: 75、C: 65 で登録する。上記の基準で評価された卒業生の評価の分布は以下の通りである（図 3）。

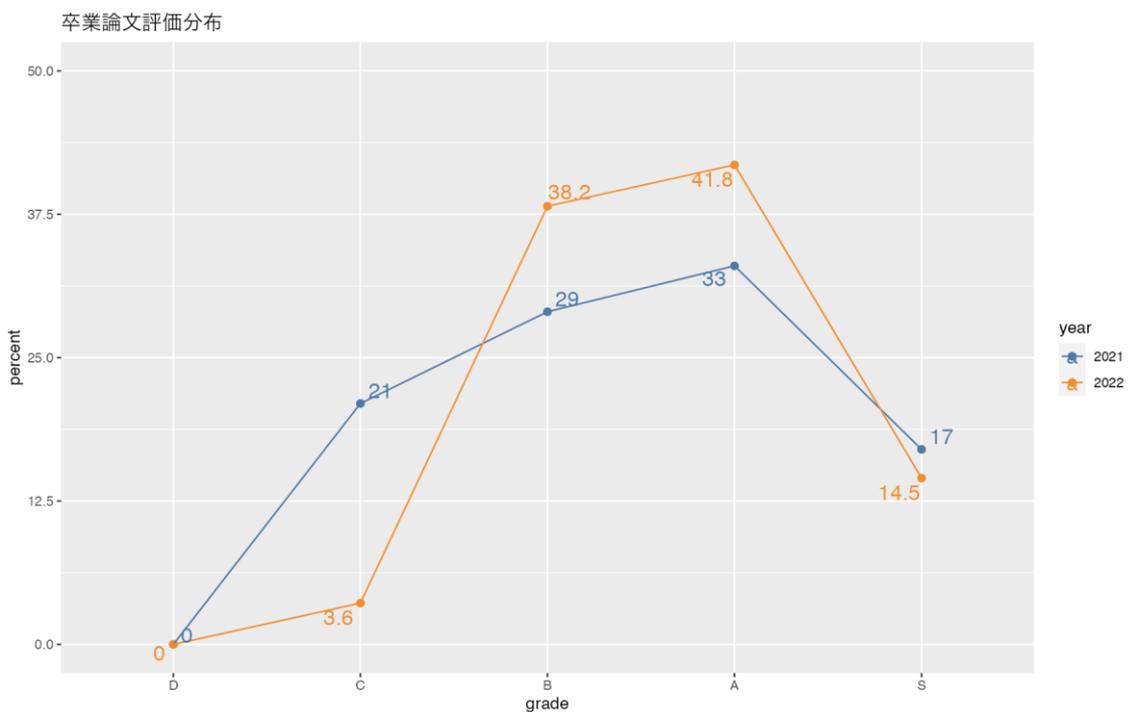


図 3 2021・2022 年度の卒業論文評価分布

上記の「講義・演習科目の評価分布」「卒業論文の評価分布」についての議論を行った結果を整理する。

2021 年度と比較して 2022 年度は、「秀」「優」「良」の上限が「33%→25%」「78%→58.7%」「42%→38.2%」と移行した。これは FD の取り組みにおいて、教員相互の評価基準を比較することで、科目間の評価の「相場」が確立しつつあると見てよいのは

ないか。

2021 年度には「秀・可」までの比率を定めてはどうか、という意見も出されたが、「本来講義の評価は、教員ごとの教授行動の結果であり、年度や科目の変化するものである」という意見がなされ、「毎年、セメスタごとにこうした評価分布を教員が共有し、確認する行動を継続していくことで、結果として評価の基準化と教授行動を振り返ることが達成されていくのではないか」という意見が出されており、この意見が現実的になっていると言える。

また卒業論文では、秀が導入されたことで、これまで「良」が基準とされてきた評価分布が「優」に移行した傾向が共有された。一方で公共政策学研究所入学試験における論文の評価（最低合格ラインを学部卒業論文の 80 点=優とする）はこれまで通りの基準で実施されているので、この点に関しては継続的議論となった。

次年度以降も評価基準分布調査継続的に取り組みを続け、2022 年度より導入予定の e-ポートフォリオを慎重な検討の上、FD 活動との関連についても継続的な議論をすることが確認された。

2. LMS の活用状況と今後の課題など

LMS の活用状況と今後の課題など 2020 年度から導入された Microsoft TEAMS は LMS として活用が定着しつつあります。学部の卒業論文の中間報告会では、オンライン開催の会場が設けられ、教員は対面・オンラインを選択して参加する形で実施されました。2022 年度からは moodle が本格的に利用される予定ですが、定着には一定程度の時間がかかると予想されます。2021 年度から先行して利用している教員によれば、「moodle は作り込めば体系化された講義・試験・評価の一連の流れを学生と共有できる一方、最初の設定や慣熟までに時間がかかり、TEAMS に慣れた教員の移行を促すには多大な労力が必要」とされています。それでも、先行教員の利用方法などを大学全体の FD 集会で共有することで、「使ってみたい」という教員を増やすことができると期待されます。

一方で、Microsoft TEAMS は Microsoft365 アプリケーションとの親和性が高く、チャット機能が優れているため、演習などの少人数教育では引き続き利用されると思われます。

今後は、LMS の活用を促進し、教員間の情報共有を図りながら、学生の公平な評価に努めていく必要があります。また、e-ポートフォリオの導入や評価基準の検討など、継続的な議論を通じて、より質の高い教育を提供できるように努力していくことが求められます。

●ディプロマポリシー

修士論文では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、地域の福祉と人びとの生涯発達に寄与しうる専門的能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラムポリシー

博士前期課程では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、国・自治体や地域の福祉活動を創造・援助するための理論と方法、および人びとの生涯発達に寄与しうる理論と方法について教育研究を進める。これらを通じて、これらの分野に関わる専門的研究者並びに高度な職業人としてふさわしい専門的能力の獲得を目指す。

博士後期課程では、新たな福祉社会理論の構築をめざし、福祉社会研究を構成する諸分野の「特殊研究演習」を通じて理論的検討を深めるとともに、同課程の大学院生と教員との集団的討議を通じて理論の深化・発展を追求する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

福祉社会学専攻は学科会議（原則として月1回開催）において、福祉社会学専攻と福祉社会学科の現状と課題及び学生（院生）について密に意見交換を行っている。毎年行っている活動としては、大学院進学説明会と福祉社会フォーラムを開催している。また、修士論文中間構想発表会と修士論文中間発表会では全ての専攻所属教員と院生が参加するように心がけている。

令和4年度は「学部の授業科目受講」に関する取扱いと「科目等履修生として修得した単位」に関する取扱いについて課題が出てきたため、議論をして一定の整理を行った。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

本研究科の特色を十分に理解し大学院進学決定に役立ててもらおう目的で、大学院進学説明会を行っている。令和4年度は6月18日（土）に開催した。説明会は入試制度、教務関連、進路などについての教員による説明の後、現役大学院生から、研究テーマ、本研究科の特徴、入試対策、学生生活の実際について話してもらった。実際の研究環境を見てもらうために、大学院生の案内で施設見学を行った。専攻を希望する各学問領域の教員・大学院生を対象とする個別相談の時間を設けた。

公共政策学部の専任教員・学生・院生で組織されている京都府立大学福祉社会研究会と公共政策学研究科の共催で、令和4年度は、2回の福祉社会フォーラムを開催した。第1回は2022年9月16日（金）に、「若者が行きやすい社会を考える～自殺予防と遺族支援の観点から～」をテーマとし、一派社団法人リヴオン代表理事の尾角光美氏の講演と本学文学部欧米言語文学科准教授の横道誠氏のコメントに基づき議論を行った。第2回は2023年3月16日に岸本由梨枝氏（公共政策学専攻博士後期課程3年生）の研究報告「公共政策としての大学の地域貢献プログラムを対象とするロジックモデルを活用した政策評価」に基づき議論を行った。

前述のとおり、令和4年度は在学生の履修状況について「学部の授業科目受講」と「科目等履修生として修得した単位」に関する課題が生じた。いずれも修了単位として含むか否かということが課題であった。結果的に大学院修了への影響はなかったが、京都府立大学大学院「学生便覧」に書かれていることを再度確認するとともに、今後の運用方法についても見直しをした。新しい運用方法については「学生便覧」に書き込める部分は記載し、学生へのガイダンスで周知するとともに、研究科会議を通じて教員にも改めて周知することとした。これらの作業を通じて、大学院教務の運営マニュアルが整備された。

3. LMS の活用状況、今後の課題等

本研究科は少人数教育を実施しているため、各講義や演習については対面で行っている。LMS を活用するに至らなかった。オンライン化という点でいえば、修士論文中間構想発表会及び同中間発表会、福祉社会フォーラムではハイブリッド対応している。LMS 活用の意義は認めているので、今後も活用方法については検討していく。

4. 次年度に向けての課題等

大学院志願者が減少傾向であるため、大学院進学説明会だけでなく各ゼミにおいても大学院進学に関する説明を行っていくことが確認されている。大学院進学説明会の開催方法についても検討していく。

この間に教員の定年退職とそれに伴う新規採用があったため、開講科目についても退職教員が担当していた科目や新任教員が新たに担当する科目の整理が必要になっている。カリキュラムポリシーとの整合性をとりながら、開講科目（講義担当や演習担当も含む）について検討していく。

●ディプロマポリシー

生命分子化学科では所定の年限で必要単位を取得し、次のような能力を身につけた学生に学士（生命分子化学）の学位を授与します。

<教養力>

ものごとの背景を的確に分析して独自の方向性を見出し、その実現に向かって行動するための原動力となる、自然科学から人文・社会科学に至る幅広い教養と基礎技能を身につけている。

<専門領域における知識と理解力>

「化学」を基盤として、生命科学における広く深い学識と理解力に基づき、社会で活躍するための高度な専門性を身につけている。

<専門領域における挑戦・遂行力>

高い倫理観と使命感に裏付けられた問題発見・提起力とともに、着実な論理の積み重ねによる問題解決能力を身につけている。

<コミュニケーション力>

国際社会の一員としての基本的な情報発信とともに、正当な評価と冷静な議論に基づくコミュニケーションを実践できる。

●カリキュラムポリシー

生命分子化学科は「化学」を基盤として生命科学を学び、生命現象の解明、医薬品開発、機能性材料の創成、地球環境の保全といった社会の要請に応える人材を育てる学科です。また、生命分子化学科では、ナノフォトンクス、分子ナノテクノロジー、合成・創薬化学、抗体化学、酵素化学、生化学、微生物化学、さらには分析化学、環境化学まで、ナノからテラまでを網羅した研究が行われています。この幅広い研究活動に基づいて、学術研究や産業界で能力を発揮し先導できる高い汎用的技能を有した人材を養成すべく、講義と実験を連携した高密度な少人数教育を行っています。下記の 1～7 の講義・実験等において、確かな理解と実践力を評価します。

豊かで柔軟な人間性の涵養と、学問の世界に踏み込むにあたり、広く深い見識と基礎技能を身に付けるために、教養教育科目（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を 1～2 年次を中心に卒業年次まで配置する。

生命科学における視野を広げ、問題意識を育て、将来を展望するために、学部共通科目を 1 年次を中心に配置する。

生命科学における専門科目を学ぶにあたり、必要な基礎理論や基本的な知識を身につけるために、学科基礎科目を1年次に配置する。

生命科学の種々の分野における高度な専門知識と研究活動・社会活動に即した応用力・展開力を身につけるために、学科専門科目を体系的に配置する。

研究やプロジェクトを遂行する能力を身につけるために、学科基礎科目と学科専門科目の中に実験科目と「専攻科目実験及び卒業論文」を重点的に配置する。

国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を養うために、教養基礎科目の中に外国語科目と学科専門科目の中に「科学英語」を配置する。

社会を先導する人材に必要な発信力・質問力・問題提起能力を育成するために、学科専門科目の中に「専攻科目演習」を卒業年次に配置し、学生も発表・質疑応答を行う活発な研究室ゼミ・学科セミナー・卒業論文発表会を展開する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

定期的開催する学科会議において、各教員が担当する授業や非常勤講師の授業において気付いた点などを報告することにより、カリキュラムや学生の受講態度などに関する情報を共有し、各授業やカリキュラム全体の質を高めるよう努めている。今年度、学科単独で行った「新入生ゼミナール」において、学生からアンケートを取り、本科目の今後に関しての対応を検討した。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

本学科では、CAP制・GPA導入後の学生に関する問題について、毎年度、教員間で意見交換を行い確認しているが、2022年度も特に問題は生じていない。そのため、現時点では改善事項等も挙げられていない。

〔2〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

成績不振者に対して、学生・担任による面談を逐次実施し、個別の履修指導を入念に行うとともに、学科教員で情報を共有した。

〔3〕LMSの活用状況、今後の課題等

一部の教員以外はまだ積極的に活用しているとは言えない状況であり、積極的利用が今後の課題である。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

対面での実験を重視しているため、感染対策を行いながら、引き続き、対面での実験を実施した。また、卒業論文発表会も毎年対面で実施している。

3. 次年度に向けての課題等

LMS の活用があまり浸透していないので、教員間で情報交換をして、LMS の積極的利用としたい。

●ディプロマポリシー

農学生命科学科ではディプロマポリシーを定め、以下の項目を修得した学生に学士（農学）の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性につながる幅広い教養と技能を身につけている。
2. 農学と生命科学の基礎知識を身につけている。
3. 「植物生産科学コース」では、生物の生産性向上につながる基礎知識と技術、ならびにその社会科学的側面に関する知識を体系的に身につけている。
4. 「生物機能科学コース」では、生物の機能開発につながるゲノム情報、遺伝子機能、生命現象などについての基礎知識を体系的に身につけている。
5. 農学と生命科学の分野で未だ解明・解決されていない諸問題に取り組む能力を身につけている。
6. 体得した知識や技術を、農業生産やその経営・流通のみならず、食品や医療などを含めた様々な産業分野の発展につなげることのできる能力を身につけている。
7. 持続的農業や食料生産の問題について国際的な視野を持ち、それらに取り組める語学力と技術力、倫理観を身につけている。

●カリキュラムポリシー

農学生命科学科では、生命科学を教育の基盤とし、その上で農学の基礎から応用に関わる幅広い分野の専門知識を身につけられるように、以下のようなカリキュラムポリシーを定めています。

農学生命科学科では、「植物生産科学コース」と「生物機能科学コース」の2コースを設け、それぞれの専門性を生かした高度な教育をおこなう。また、必須科目数を減らして選択科目数を増やすことで、学生が各自の興味や目的に沿って必要な知識や情報を体系的に身につけられるようにカリキュラムを構成している。

- ・1 回生では進級するコースにかかわらず、大学が提供する教養教育（教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目）をとおして、語学力を高め、社会の様々な事象についての知識や考え方、ならびに倫理を学び、自然科学の基礎知識を身につける。特に自然科学については、高等学校までに学んだ知識のレベルを越えて、大学レベルで

の研究の面白さを学ぶ。これらの教養教育を通じて、様々な事柄を自分自身で考え、理解する大学での学び方の基本を身につける。また、専門教育につながる基礎的な実験・実習を通して、観察や実験についての基礎的技法を学ぶ。

- 2 回生では 2 つのコースにまたがる専門の基礎知識を幅広く身につける。農学生命科学科の学生として必要な遺伝学、分子遺伝学、植物生理学、生物化学などを学ぶほか、学科の各研究室の専門分野に関する基盤的な講義を受講する。合わせて、生物学実験のより高度な技法を身につける。2 回生までの教育をとおし、学生は自らが将来どのようなキャリアを積み上げるのかの方向性を見定め、進級するコースを決める。
- 3 回生では 2 つのコースに分かれ、それぞれのコースを構成する研究室が提供するより高度な専門教育を受ける。生命科学研究の国際性に対応するため、いずれのコースでも科学英語を必修科目として位置づけ、英語論文の読み方の基本を学習する。また、生物統計学、生物情報学などの教科を提供してそれらの素養を身につける。
- 4 回生では、「植物生産科学コース」は植物育種学、果樹園芸学、野菜花卉園芸学、応用昆虫学、農業経営学、細胞工学、資源植物学の 7 研究室、「生物機能科学コース」は植物病理学、植物ゲノム情報学、植物成分化学、遺伝子工学、動物機能学、動物衛生学、分子栄養学の 7 研究室に所属する。そこでは、3 回生までに身につけた知識や技術を基礎とし、これに加えて各研究室で身につけるべき高度な知識と技術をもとにした卒業研究に取り組む。研究室ではセミナーによる専攻科目演習によりプレゼンテーション能力を高めると共に、専攻科目実験での結果を整理・議論し、卒業論文にまとめることにより、研究論文を始めとする報告書の書き方を身につける。

1. 今年度の F D 活動の概要（会議開催状況等）

CAP 制および GPA の実施状況について、学科内で検討する委員会（学科 FD 検討委員会）を設置している。学科としての取り組みの進捗状況については学科会議での意見交換ならびに学科内メールリストにより随時、発信、情報共有を行った。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

2018 年度から導入された CAP 制および GPA の実施状況について、学科内で検討する委員会（学科 FD 検討委員会）を同年に設置し、引き続き取り組んでいる。学生アンケートを実施した。カリキュラムの見直しに向けた検討を行い、一部カリキュラムの変更（授業科目の廃止と新設）を次年度シラバスに反映した。

〔2〕 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

1 回生、2 回生および3 回生の成績不振者に対して、学生・担任・主任・保護者によるオンラインを含む面談を逐次複数回実施し、個別の履修指導を入念に行った。2021 年 4 月に4 回生を対象としたアンケートを実施し、2020 年 4 月実施のアンケート結果（2 回生、3 回生）とともに分析・検討し、課題を把握して改善計画を協議した。

〔3〕 LMS の活用状況、今後の課題等

専門科目演習などをオンラインで行なうにあたり、守秘事項の保護手段について協議と共有を行った。キャンパス・フィールドで従来開講していた植物栽培演習・実験の一部を自宅・オンライン指導とした。e ラーニングと対面学習の組み合わせを有効活用することが今後の課題である。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

教員免許および学芸員資格の取得に関係した講義と実験の時間割決定過程（教職など資格関係講義の時間割や開講方式）についての問題点を共有・議論し、教務部（教務係）への要望を提出した。

1 回生から3 回生で開講している学科共通の演習、実習、実験のための環境整備と必要機器についての把握と予算措置、ならびに導入について学科教員全員に対する意見聴取と協議の機会を通年設けて、適宜に環境整備と機器導入を進め、教育環境の向上を図っている。

3 回生で開講している実験の内容と開講科目の整理について常時協議し、適宜、カリキュラムや担当教員の変更を行っている。

実験教育環境の整備・充実

農学生命科学科の学生実験室は、1 回生の生物学実験、2 回生の学生実験、3 回生（生物機能科学コース、植物生産科学コース）の学生実験など幅の広い実験に使用されている。そのため、常に設備の充実が必要であるが、予算に限りがあるため十分に整備が進んでいなかった。そこで、前年度に引き続き、学生実験室の整備を行った。2022 年度は実験室の履物を新たに購入し、快適な実験室環境の維持に務めた。

3. 次年度に向けての課題等

学生アンケート結果を指導方法の工夫につなげ、その変化を把握・共有することが引き続きの課題である。

●ディプロマポリシー

食保健学科では、幅広く見聞を広め、多面的な視点・価値観を身につけ人生に活かすための教養教育、および食に関する深い知識を学びそれを現場で活用する技能を身につけるための専門教育を行います。人々の生活の質（QOL）を多面的な視点から捉え、食物と食生活をとるまく課題の発見・解決能力をもった専門的職業人として社会に貢献できる以下の能力を持った学生に学士（食保健学）の学位を授与します。

<知識・理解>

1. 生命科学分野の基礎から専門分野への展開を可能とする基礎学力を身につけている。
2. 現代社会の「食」に関する諸問題を理解できる必要な知識を身につけている。
3. 研究・開発を推進するための専門的な技能および論理的思考力、問題解決力を有している。

<汎用的技能>

1. 社会人として必要な広い文化的な知識およびグローバル社会に対応するための語学力を身につけている。
2. 科学的根拠に基づく情報提供や課題解決に活かす能力およびコミュニケーション能力を有している。

<態度・志向性>

1. 心身の健康を保持・増進するための知識と実践力を身につけている。
2. 京都府民・国民の健康と生活の質（QOL）向上に寄与できる能力を有し、責任を持った行動をとることができる。

<統合的な学習経験と創造的思考力>

1. 高度な専門的職業人として食保健学の基礎的研究や教育を担うための学習意欲を持っている。
2. 個人および集団の健康・栄養状態等に関する高度な専門的知識および技能を有している。

●カリキュラムポリシー

1～2年次には教養と汎用的技能を育成するための教養教育科目と専門的職業人として多面的・総合的に食を考える能力を育成するための基礎となる科目、3年次には多様

な専門教育科目を提供します。また4年次には食と健康に関する課題の発見・解決能力を育成するために、卒業研究として専攻科目実験および演習を提供します。

1. 1～2年次には、大学生、そして社会人として必要な知識や汎用的技能を習得するための教養基礎科目や教養総合科目、卒後の仕事や生活全般における働き方、生き方を創造する能力を習得するためのキャリア育成科目を提供する。さらに専門的職業人として必要な職業倫理や責任感を理解するための導入教育科目や4年間の学びの前提となる基礎科目を提供する。
2. 2～3年次には、専門的職業人として食に関する基本的な知識となる「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能」および「食べ物と健康」に関する専門基礎分野、高度な専門知識と技術を習得するための「基礎・応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」および「給食経営管理」に関する専門分野の講義および実習科目を提供する。
3. 3年次以降は、専門科目の講義や実習より習得した知識と技術を統合させ、実践現場における食の専門的職業人としての社会性や他職種との協働性を学ぶために「臨地校外実習」を提供する。
4. 4年次には、課題の発見・解決能力を習得し、社会において指導的役割を担う管理栄養士、研究者および教育者などの専門的職業人を志す人材を育成するために、卒業研究として「専攻科目実験」および「専攻科目演習」を提供する。
5. 4年間の学修成果は卒業研究（必修）によって行い、その卒業論文の内容と発表能力について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

食保健学科では、基本的に対面で18回の学科会議を開催し、授業の実施方法や、学生の学習状況等について情報を共有した。

授業の実施方法： 講義科目、実験・実習科目とも、全面的に対面授業を実施し、学生から新型コロナウイルス感染の申し出があった際に、ハイブリッド型授業を実施した。ハイブリッド授業への切り替えは、これまでのオンライン授業経験を活かして円滑に行うことができ、かつ効果的な授業の運営ができた。実験・実習科目については、三密（密閉・密集・密接）回避やアルコール消毒等の感染対策を徹底して実施した。また、研究室における4回生の卒業研究指導においても、感染対策をとりつつもコロナ禍以前の活動状態に戻り、卒業論文発表会は歴彩館大ホールにおいて全員が対面参

加で1月に実施することができた。

専門科目（人体の構造と機能・病気の成り立ち、臨床栄養学系）のカリキュラムの整理： R3年度まで、2回生前期に「解剖生理学」と「栄養病理学」を、3回生後期に「臨床医学概論」と「臨床栄養管理学」を履修するカリキュラムとなっていた。これらの科目は一連の流れをもって管理栄養士に必要な疾患の病態生理学、診断・治療学を学ぶべきところだが、2回生後期から3回生前期にかけて空白が生じていた。R4年度の時間割編成において、2回生前期に「解剖生理学」、同年後期に「栄養病理学」を、3回生前期に「臨床医学概論」、同年後期に「臨床栄養管理学」を履修することとした。併せて、前年度まで非常勤講師が担当していた「臨床栄養管理学」を常勤教員が担当することとした。これにより2回生以降途切れることなく、臨床医学系科目を学ぶことが可能となり、3回生の夏季に実施している地域保健臨地実習に向けても着実に知識の蓄積を図れるカリキュラムとすることができた。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

本学科では、特に学習意欲に優れ、成績の良い学生に対してCAP制の上限値を緩和しているが、管理栄養士養成課程における必須履修科目が多いことから、学生からは成績によらずCAP制上限値について緩和を求める声が挙がっている。

CAP制上限値の緩和条件については、学科内で学生の成績等をモニタリングしながら議論を継続しているが、今のところ現状を維持することに教員間で一致している。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

引き続き、下記の通り学生へのフィードバックを行い、授業内容の復習に役立てている。

- ・適宜授業の最後に、小レポートとして、その日のまとめと質問を記入する時間を設けている。質問事項については、次回の授業で可能な限り取り上げて説明している。
- ・授業内で小グループ（4～5名）ごとに課題発表する機会を設け、教員評価に加えて、他のグループからも評価を行ってもらう学生間の相互評価を行っている。
- ・小テスト、演習課題、およびレポートは、返却の際にコメントを記入して返却している。

[3] LMS の活用状況、今後の課題等

本学科における LMS の活用状況と今後の課題を明らかにするために、2023 年 2 月に LMS (主に Moodle) 利用に関する選択式アンケート調査を実施し、学科教員全員 (14 名) から回答を得た。以下 3.1~3.6 に質問項目と結果の概要を記載した。

3.1 Moodle の利用状況 (複数回答可 図 1)

Moodle の利用目的が多かった回答は、レポート課題回収や授業資料の公開であったが、Moodle の利用率は低く、使用していないか、Moodle 以外 (Teams 等) の web ツールを利用しているという回答の方が多かった。なお、Moodle を利用していると回答した全員が三大学共同化科目のみで利用し、他の科目での利用はなかった。これらの他に Moodle の利用目的として「Moodle を活用して e ラーニングを開発し、研究をしている」という回答があった。

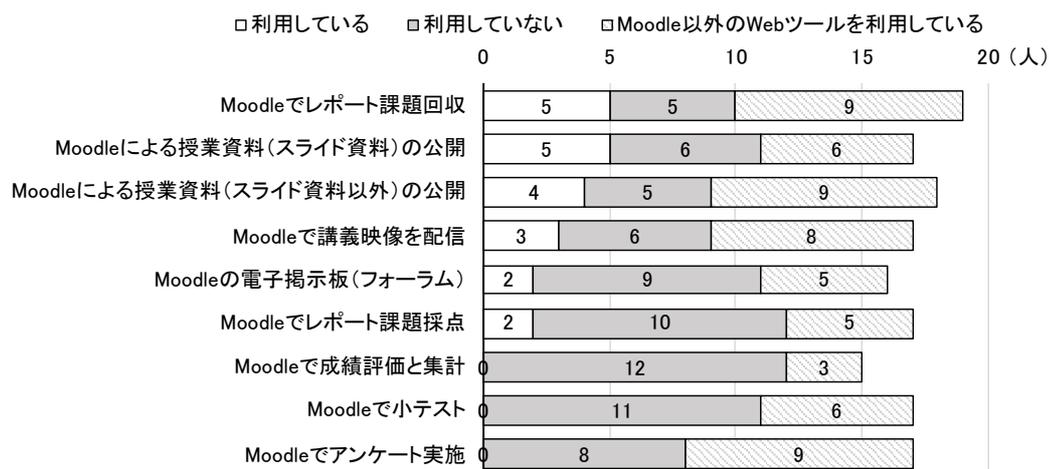


図 1 Moodle の利用状況

3.2 Moodle を利用していない理由 (複数回答可 図 2)

Moodle を利用していない理由では、操作法に関することが最も多く、次いで、授業管理が確立しているため不要、という回答が多かった。

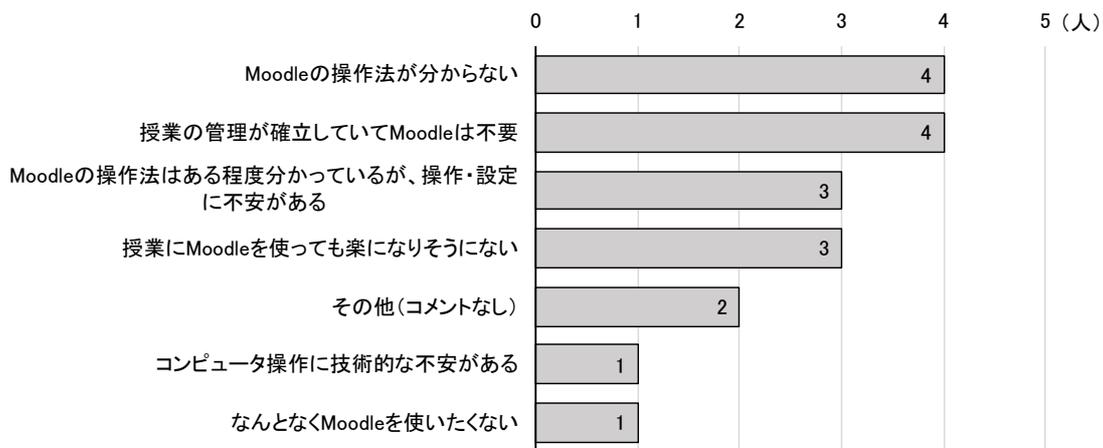


図2 Moodle を利用していない理由

3.3 Moodle で利用してみたい機能について (複数回答可 図3)

利用してみたい機能は、教員の過半数が「特になし」と回答しており、次いで比較的多かった回答は、成績集計、アンケート調査や小テストの実施、レポート課題回収、学生の出欠管理であった。

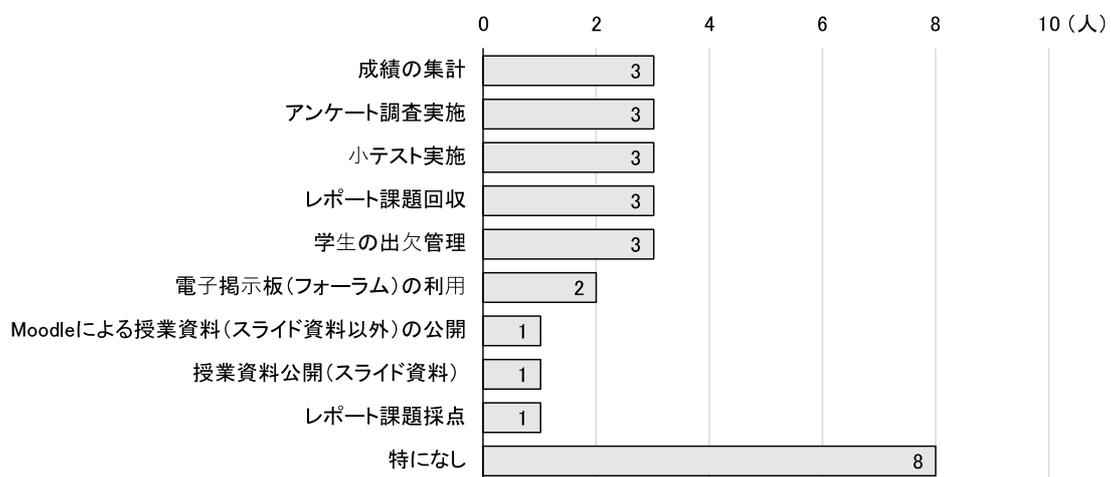


図3 Moodle で利用してみたい機能

3.4 Moodle 利用上の問題点について (複数回答可 図4)

問題点については、Moodle の操作性やサポート体制に関する回答が多かった。

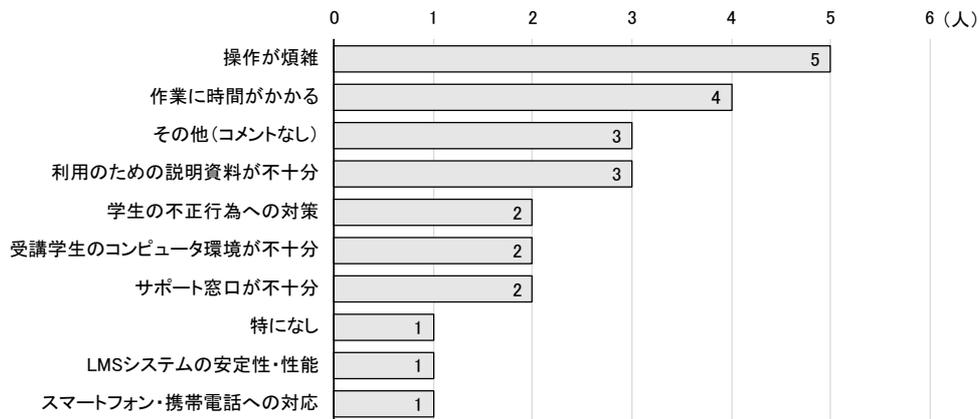


図 4 Moodle 利用上の問題点について

3.5 Moodle あるいは LMS に関する意見や要望など自由記述

以下に寄せられた意見等を記載する。

- ・他大学の LSM は、Moodle より使用しやすく、解説書もわかりやすい。しかし、Moodle については、現在かなり苦勞しているし、実際によくわからないまま作業していることもある。Moodle は機能（選択肢）が多く、慣れるまで時間が掛かりそうに感じている。そのため、Moodle の使用の強要は段階を踏んでほしい。
- ・Moodle を利用するにあたり、学生の事前登録が必要だと思うが、それは、教員自身が登録するのか、学務課が登録するのか、学生自身が登録するのかを教えてください。教員自身が学生を登録するのであれば、手順がややこしい。また、Moodle の基本的な活用方法について、学生や教員対象の講習会などを定期的開催していただければ有り難い。
- ・学科の授業は対面が基本であり、また受講者が 30 名弱のため、出席管理も名前を呼んで取る形で十分である。しかし、せつかくなので次年度は Moodle で出席管理を試してみようと思う。授業資料や動画のアップ、学生からの課題の受け取り、採点は Teams の方が楽なので Moodle はあえて使わないと思う。電子掲示板という機能はこのアンケートで初めて知ったので、使用を検討しようと思う。
- ・他大学での非常勤でオンデマンド授業を実施していた時に利用したことがある。すべての機能はもちろん使いこなせていないが、慣れれば便利だと思う。受講生が多い場合に特に重宝するのではないかと思う。
- ・Moodle は、例えばレポートの並び替えができるなど、資料配布やレポート回収、表示がとても楽な印象を持つが、オンデマンドの場合には動画を Moodle に置いたとしてもサーバ負荷がかかるので結局 YouTube にリンクしないといけないという

こともあり、Teams で事足りることも大きいと思う。そのため、Teams はリアルタイムオンライン授業（もしくはハイブリット）だけで使うようにするといった教員間での使い方の統一が必要かと思った。そうでないと学生が混乱しそうだ。

- ・講義によって Teams、Moodle など利用ツールが異なる現状に、学生は混乱しないのか疑問に思う。

3.6 まとめ

アンケート調査の結果、本学科の本年度の Moodle の利用は三大学共同化科目のみであった。利用率が低いのは、Moodle を利用してみようとしても操作が煩雑であったり、サポート体制が不十分であったりするために敬遠されていることが推察され、またすでに授業管理が確立していることやクラスが少人数であるため Moodle の必要性を感じないことも理由であることが明らかとなった。今後の課題としては、Moodle の機能の長所や大規模クラスでの有用性が挙げられていることから、Moodle の操作に慣れれば活用が期待できるが、そのためのサポート体制が望まれる。また、Moodle と類似した機能を有する Teams 等との併用により学生に混乱を与える懸念があることである。この点については、次年度の LMS（主に Moodle）の活用状況の調査と合わせて学生へのアンケート調査により検証していく必要があるだろう。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

管理栄養士国家試験の合格率を維持するため、毎年 1 回生から 4 回生までの全学生の成績を収集し、教員間で情報を共有している。また、欠席が多い学生、成績が芳しくない学生などの情報も教員間で共有し、学科全体で学生のフォローを行っている。

3. 次年度に向けての課題等

コロナ禍以前の状況に戻り、授業は全面的な対面型へと移行することとなるが、これまでのオンライン授業の取り組みを振り返り、そのメリットを対面授業に活かせるよう工夫し、学生の学習意欲を向上させ、より学習効果が上がる方法を模索していく。

●ディプロマポリシー

環境・情報科学科は、人々を取り巻く自然環境、情報環境にわたる諸問題を多面的に理解し解決に導ける『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成することを目標としています。このため、2年次に主専攻（「知能情報学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」）のいずれか1つに配属され、各主専攻で設定された専門科目を習得します。そして、カリキュラムに沿って設定した所定の単位を修得した学生には、学士（環境・情報科学）の学位が授与されます。さらに、副専攻ごとに設定した科目の単位の条件を満たせば、その副専攻（各主専攻のコア科目群、および、「環境科学基礎」）を修了したことを認定します。

なお、学習目標は以下のとおりです。

豊かな人間性と社会性の礎となる教養、汎用性のある技能、および、将来ビジョンを身につけている。

自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野についてバランスのとれた基礎知識を習得して、主専攻の分野の研究に生かすことができるとともに、科学的知見や思考力に基づき、自分の考えを論理的に説明できる力を身につけている。

主専攻の分野の学習内容を研究の礎にできる力、および、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力を身につけている。

培ってきた「論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力」に基づいて、主専攻の分野などにおける課題を探究できる力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

環境・情報科学科では、1年・2年次には、全学共通の教養科目（導入科目、健康教育科目、外国語科目、キャリア育成科目、教養総合科目、教養展開科目）の学びを基に、豊かな人間性と社会性の礎を育む。そして、学部基礎専門科目、学部共通専門科目、および、学科の専門分野の基礎となる、物理学、化学、生物学、情報学、数学、の科目を修得することで、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学について、バランスのとれた基礎知識を身につける。

2年次以降では、本人の希望を基に配属された主専攻において、「知能情報学」では、情報伝達論、知能情報処理、マルチメディア論、データベースなど、「応用数学」では、線形代数学、解析学、微分方程式論、数値解析学など、「応用生物学」では、バイオテ

クノロジー、生化学、分子生物学、細胞生物学など、「材料設計学」では、無機化学、有機化学、物理化学、高分子化学など、「環境計測学」では、電磁気学、放射線計測学、量子力学、剛体の力学などを学び、研究の礎とする。

さらに、主専攻以外の専門分野を体系的に学ぶことを促すため、副専攻として、「知能情報学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」、「環境科学基礎」を設けている。この副専攻のカリキュラムを活用して、主専攻以外の専門科目を体系的に受講し専門性と視野を広げることができる。

幅広い専門科目の理解の上で3年次後期から始まる「卒業研究」では、論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力、の鍛錬を通じて、研究開発能力の基盤を培い、さらに、自然科学、情報科学、数理学、環境科学の各分野での研究開発や、情報・通信業、製造業（電気機器、化学、医薬品、食料品）、教育機関、官公庁などで専門性を活かして活躍できる能力を育む。そして、実験、演習における体験型・参加型の学びと卒業研究などにおいて、思考力・判断力・表現力および汎用性のある技能に磨きをかけることを通じて、科学的知見に基づき自分の考えを論理的に説明できる力、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力、を身につける。

なお、成績評価は、主体的に授業に参加しているかの評価、定期試験、小テスト、レポート課題、プログラム課題、を基に行う。当初の成績評価で、単位取得の条件を満たさない場合には、再試験を行うことがある。2年次4月の主専攻配属では、希望者が定員を超える主専攻については、所定の専門科目の成績上位者から順に希望した主専攻に配属する。3年次4月に、主専攻定員の点で受入可能で、かつ、所定の成績の条件を満たせば、主専攻変更を認める。そして、3年次前期終了時点で、所定の単位数を取得していれば、卒業研究に着手できる。卒業研究は、2つのゼミナールと2つの実験からなる4科目（すべて必修）の成績として評価される。卒業成績は、単位を取得した全科目の成績と修了認定された副専攻の数を用いて算定する。

本カリキュラムでは、培われてきた思考力・判断力・表現力を礎として、1年次からの履修科目選択、2年次における主・副専攻の選択などを通じて将来ビジョンを自ら育むことを促すとともに、少人数教育で『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

毎月、第4週目（木曜日）に対面で学科教員会議を実施（年間12回）。学科における情報共有および問題点の確認、解決策の議論等、学科改善に向けた検討を実施した。その中で、学年担任に学生の状況を報告してもらい、情報の共有を行った。さらに、卒業票に係る学生について進路一覧表を学科専用 teams 内のファイルで共有し、学生の進路

などについて、最新情報をアップデートできるように工夫した。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕 CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

1 年生入学時に CAP 制における 1 回生前期の特別措置のための面接を行った

〔2〕 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

1 年次終了時に主専攻の仮配属では「基礎」科目の受講状況をチェックしている。また、3 年次後期から開始される「卒業研究」において、着手要件を設けている。

〔3〕 LMS の活用状況、今後の課題等

teams を学生連絡用に使用するようになった

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

学校推薦型選抜試験における面接の方法について面接委員で話し合い改善を行った

3. 次年度に向けての課題等

改組に向けてカリキュラム等を検討している

●ディプロマポリシー

生命環境学部のディプロマポリシーに基づき、環境デザイン学科では、住居・建築学を基盤として、生活環境や生活空間に関わる専門性の高い「生活者の視点」をもった専門的職業人として社会に貢献できる、以下の知識と能力をもった学生に学士（環境デザイン学）の学位を授与します。

1. 幅広い教養に支えられた人間生活と社会、文化、環境に関する総合的理解と、バランスのとれた判断力や自発的に考え主体的に行動できる汎用的能力を身につけている。
2. 住宅・環境・建築分野の専門技術者に必要な倫理観と自然科学、情報技術の知識をもつとともに、グローバル社会に対応できる語学力を身につけている。
3. 人間生活と人間を取り巻く環境に関する専門的知識と深い理解力を身につけている。
4. 住宅、建築、ランドスケープ、インテリアデザインに関する専門的知識と技術、またそれらを活用できる応用能力を身につけている。
5. 建築空間や生活環境を設計するための創造力と表現力を身につけている。
6. 建築空間や生活環境における課題を発見し、与えられた条件のもとで企画・立案・実行するための能力を身につけている。
7. 論理的プレゼンテーション能力や他者と協働するためのコミュニケーション能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

生命環境学部のカリキュラムポリシーに基づき、環境デザイン学科では教育課程において以下のようなカリキュラムポリシーを定めています。

環境デザイン学科では、少人数制による丁寧な教育により、専門知識、創造力、俯瞰力、判断力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を鍛えるとともに、自然科学および人文・社会科学の両方に優れ、脱温暖化、安心・安全、環境共生などを目指して建築・都市・地域および生活環境・様式の創造に資する人材を養成しています。

履修すべき科目としては、1. 環境デザインに関する広い視野を養うとともに、高度な専門性と深い学識を身につけるための講義や実験・実習、2. 実践的な企画・計画・設計・デザインおよび解析に関する技能と技術を磨くための建築・住宅・インテリアに関する設計・制作演習、3. 論理的思考力、課題探求能力、問題解決力を培い、解決策

や提案を論理的に伝えるための卒業論文、4. 地域や社会的諸条件から計画のアイデアとコンセプトを構築し、より良い生活環境としてまとめあげ設計できる専門的能力を培うための卒業制作があります。

そのために、住居・建築学を基盤としつつ循環型社会、ランドスケープ、インテリアなどを包摂した専門領域の下で、以下の2つのコース（「住居・建築コース」と「インテリア・生活デザインコース」）を用意しています。2年次後期からは、いずれかのコースに従って単位を取得します。

「住居・建築コース」は、生活環境や生活空間に関わる幅広い教育研究領域を基にしたカリキュラム構成により、建築業界でより専門的な職務に就くための能力を育成します。

「インテリア・生活デザインコース」は、人間環境を取り巻く福祉・造園緑化・インテリアなどの多様な社会ニーズへ対応できる人材を養成します。

環境デザイン学科では、建築士養成をベースとしつつ、両コースの専門授業科目群を有機的に統合することで、インテリアから住宅・建築・都市・地域に至る幅広い生活環境を改善し創造しうる能力を修得します。

ディプロマポリシーに掲げる知識や技能、実践能力、コミュニケーション力を修得するため、

1. 1年・2年次では、全学共通の教養教育科目である教養基礎科目、教養総合科目、キャリア育成科目、展開教育科目、主題研究、および生命環境学部の学部共通専門科目を幅広く履修することにより、深くバランスのとれた教養と基礎的な知識・ジェネリックスキルを修得する。
2. 2年次では、学科共通専門科目の履修により論理的思考力や数理解析力、専門分野における基礎的及び専門的知識・技能を修得する。後期からは、上記2コースの設定により、各専門分野に対応した授業科目群（設計・計画系、環境・設備系、構造・材料設備系、生活デザイン系、地域計画・ランドスケープ系専門科目）を系統的に履修し、インテリア・住宅・建築・都市・地域に至る幅広いテーマについて、その専門基礎的知識と分析・理解力、デザイン・設計力を修得する。
3. 3年次には、環境デザイン実習をはじめとする各種専門科目実験・実習等のより実践的で提案型・体験型の学びを重視した専門科目群の履修を通して、インテリア・住宅・建築・都市・地域に関わる専門家・技術者として行動する実践能力を修得する。
4. 4年次では研究室への配属により、対面指導による卒業研究を通じて、高度な専門能力と深い学識を修得するとともに、自らの考えや解決策を論理的に伝えるコ

コミュニケーション能力を修得する。

5. 4年間の学修成果は、卒業研究（必修）によって評価する。可否の評価は、発表用梗概、発表会の内容を含め学科専任教員の合議により行う。卒業研究の履修要件は、3年次終了時点において『学生便覧』の履修規程において必要単位数などの諸条件が規定されている。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

〔1〕教務・授業関連の対応に関する会議の開催

Microsoft Teams を利用したオンライン会議を中心（対面での会議はごく一部のみ）に、隔週で開催される学科会議の中で、主に下記のような項目について意見交換等を行った。

1) 新入生研修について

感染防止を最大限考慮しながらも教育上あるべき研修の姿を念頭に置き、研修の具体的なプログラムとして「建築視察」と「報告会」の方法と、期待される効果について検討した。

2) 対面型のオープンキャンパスにおける効果的な実施方法について

2020・2021 年は対面型でのオープンキャンパスが見合わせとなり、対面型での実施は約3年ぶりとなった。感染防止を最大限考慮しながらも、より効果的かつ魅力的なオープンキャンパスとなるよう、実施方法について具体的な検討を行った。

3) 建築家セミナーの実施について

当学科では例年、外部の著名な建築家を招いて、『建築家セミナー』（「講演会」と学生の設計演習作品に対する「講評会」の2つで構成される）を例年実施している。令和4年度については手塚貴晴氏（東京都市大学・教授）を講師として実施したが、コロナ禍の時期であったこともあり、ハイブリッド方式での実施とし、オンラインでの開催方法や対面での人数制限などについて検討した。

4) 授業科目「環境デザイン実習Ⅰ～Ⅴ」における授業の実施方法について

当学科における主要な演習科目である「環境デザイン実習Ⅰ～Ⅴ」については、前年度と同様にコロナ禍ではあってもオンラインでの実施では無く、対面で実施することとした。そこで、感染防止を最大限考慮しつつも、より効果的な演習の実施方法について意見交換を行った。

5) 研究室ゼミ配属方法と時期について

研究室ゼミへの配属方法とその時期については、2021 年度より一部変更を行っており、現在はより望ましい配属方法と時期を設定すべく試行している段階である。

そこで前年度の反省を踏まえた上で令和4年度の配属方法と時期について検討した。

6) 卒業研究発表会の実施方法について

2020・2021年度はコロナの影響で卒業研究の中間・最終発表会は共に完全オンラインでの開催となったが、令和4年度については新型コロナがやや落ち着いてきたこともあり、一部対面（4回生と教員は対面）を含めたハイブリッド型で実施することとした。そこで、ハイブリッド型で実施するための具体的な方法について検討した。

7) 入試（学校推薦型選抜・一般前期・外国人留学生）の評価方法について

入試（学校推薦型選抜・一般前期・外国人留学生）での具体的な評価方法について検討を行った。入試に関連する事項のため、ここでは詳細な内容は省く。

8) ハイブリッド形式の授業方法について

前年度とは異なり、令和4年度はコロナ禍ではあっても対面を交えたハイブリッド形式の授業が多かったため、学科会議を通じてハイブリッド形式での授業方法に関する意見交換を定期的に行った。

[2] 学科の学部教育のあり方に関する検討

この数年の間に学科教員の退任・新任や非常勤講師の削減など、学部教育を実施していく上で大きな変更が行われている。学部再編を控えているために早急な実施は難しいが、早い段階で検討が必要との問題意識から、今後の学科教育のあり方について、2023年1月～3月に学科の将来構想委員会や学科教授会において検討した。学科の基本的な体制である2コース制（住居・建築コース、インテリア・生活デザインコース）や3つの専門種目（住環境文化学、住環境計画学、住環境機構学）の再編に加えて、新たに設置すべき専門分野などについても議論を行った。また学部教育については、現在の一級建築士受験資格を今後も維持した上で、科目の統廃合も視野に入れつつ、「講義科目」「デザイン実習科目」を共に見直し・改善していくことを確認した。具体的な内容については次年度に個別のワーキンググループを立ち上げて具体化していく予定である。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

前年度は学生へのヒアリングで「CAP制やGPAの詳細が分かりにくい」との意見があったため、令和4年度は履修ガイダンスでオンラインではあったが担当教員を中心に丁寧な説明を行った。履修ガイダンスのおかげか、制度が浸透してきたのか、理由は不明だが、令和4年度については履修に関する前年度のような問題は特に見

られなかった。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学生へのフィードバックについて各教員が実施している内容を表1に示す。学生の理解度を高めるために、多くの授業で各教員が工夫をしながら授業を行っている様子が把握できる。令和4年度はコロナ禍での授業も3年目となり、前年度までに比べると対面での授業もかなり増加したが、表1を見ると、学生へのフィードバックを行う際に Forms や Teams、WebDisk などのオンラインツールを用いたものが多く見られる。コロナ禍での授業も3年目となり、Forms や Teams、WebDisk を活用する機会が増えていることから、教員側もオンラインツールに慣れて定着しつつある様子が窺える。

表1：学生のフィードバックに関する実施状況

科目名	取組内容
都市史	中間段階で講義アンケートをとり、学生の要望を確認して後半の講義に反映させた。
生活文化論	レポートに対するコメントバックを得る機会が講義数に対して少ないという状況を聞き取ったこともあり、期末レポート提出以前に2段階の仮提出日を設定し、講義中に各レポートに対してコメントを行うことでレポートの質を高める指導を行った。学生から提出されたレポートや質問については、授業内で、個別に、または評価の高かったレポートや的を射た質問を選出してコメントを返すなどして、どのような点が評価されるのかを学生に伝えるようにしている。
環境政策論、環境配慮型生活学、生活環境調査法、統計情報処理演習、ほか	毎回の授業で、授業のまとめと質問・意見・感想等を Forms で提出してもらい、授業参加確認とあわせて、質問・コメント等に対するフィードバックを授業冒頭に行っている。その際、必要に応じて、前回授業の復習・補足等も行っている。また Forms から全員のコメントを Excel でダウンロードして、個人情報をもろとして、学生にも共有している。
生命環境概論、環境政策論、人権論など	Teams のチャットで、簡単な3択等の質問を出して、選択肢を別々に投稿。いいねで、意見分布をみる、という方法を使用して、参加を促しつつ、コメントをしている。また、一つの内容が終わった際に、チャットで質問・意見等を確認し、質問等にはその場で対応している。
生活環境調査法、統計情報処理演習など	Teams の課題機能を使い、提出物に対するコメントを返すことを計画している。
住環境防災計画学	毎回の講義修了後に講義内容に関する発見や疑問について Forms による提出を求め、次の講義で前回のふりかえりとして、事例の紹介や疑問点に答えるなどしてフィードバックを行った。
地域・都市計画学	・各回の内容に関するリフレクションペーパーの提出を課し、Forms

	<p>を用いて意見記述と合わせてクイズを出題した。Teams を通して、各回のクイズの解答・解説を学生に公開してフィードバックを行った。また、各回の意見記述で紹介する意義があると考えられるものを講義で紹介したり、正解率の悪い問題の補足解説を Teams で行ったりした。</p> <p>改善事項・課題として、クイズの解答・解説を公開するという性質上、公開後に学生から提出されたリフレクションペーパーについては、クイズ部分の評価を減点せざるを得ない。リフレクションペーパーの締め切り設定や、解答・解説の適切な公開タイミング・方法の設定は、次年度以降の課題である。</p>
都市政策論／都市計画論	<p>・Forms を用いて各回の内容に関するリフレクションペーパーの提出を課した。各回の意見記述で紹介する意義があると考えられるものを講義で紹介したりした。</p>
環境デザイン実習Ⅲ、研究室ゼミ	<p>・何らかの理由（心身不調や各自の予定など）で当日の登学が困難な学生に対して、Teams によるオンライン通話を活用して、講義の演習内容に関する面談・フィードバックを行った。</p>
住居・日本建築史	<p>講義内容の理解度を確認するため、毎講義後に簡単な小テストを Forms で実施し、解答を回収した。講義中はメモを取らせ、スライドの PDF をテスト終了後にアップすることで、学生の着実かつ積極的な聴講、学生が復習しやすい環境づくりを目指した。正答率が低かった問題については、後日 Teams の投稿欄で解説し、オンライン参加の学生に対しても深い理解の定着を図った。メモをとらせる関係上、講義を進めるスピードの配慮が課題となった。</p>
論文講読法Ⅰ	<p>課題の作文を 300 字、500 字、700 字、1000 字程度と徐々に分量を増やしながら課すことで、作文能力の段階的なスキルアップを図った。少ない分量の課題の場合は学生の作文を講義内でチェック・解説を行なう形式とし、分量が多い課題では後日コメントを作文データに直接添付する方式をとった。講義中に課題作成をさせることで質問しやすい環境を整えるとともに、講義時間外の作業が不必要に増大しないよう学生の負担軽減に努めた。</p>
住環境工学実習	<p>レポート提出を 2 段階とし、1 段階目の提出後に個々のレポートに対するフィードバックを行い、その後 2 段階目の最終版を提出させるように実習の構成を見直した。</p>
住空間計画学	<p>毎週実施しているレポートについては、コロナ禍以前の紙媒体での提出（翌週の授業時）から WebDisk での提出（翌週の授業の 2 日前まで）へと変更したことで、レポートの提出と学生への返却が以前よりも 1 週間早めることができ（レポートの提出後 2 日以内に返却）、迅速なフィードバックが可能となっている。また個別のフィードバックに加えて、授業開始時に前週のレポートについての講評を行うことで、重要な箇所や学生に伝わっていなかった箇所を再度説明するようにしている。</p>

〔3〕 LMS の活用状況、今後の課題等

各授業科目における LMS の活用状況については、前期の科目での状況を表 2 に、後期の科目での状況を表 3 にそれぞれ示す。コロナ禍での授業も 3 年目となり、多くの授業で Teams を中心に LMS を活用した取り組みが行われている様子が把握でき

る。また LMS を活用していく上では、黒板やホワイトボードと比べると投影画面が小さいために情報量の工夫が必要となる点、大半の教員が主に Teams を使っており、Moodle や Webex などとどのように使い分けるのか、といった点が今後の課題だと考えられる。

表 2 : LMS の活用状況など (前期)

科目名	取組内容
建築計画学	1) これまでオンライン授業対応として、Teams で配布する授業資料は紙の原稿をページ毎スキャンして PDF 化したものであった。PC 画面上での見やすさ、学生が自宅でプリントアウトしたときの鮮明さを改善すべく、2 科目の全資料を図毎にスキャンし、フォトショップでレベル補正等色彩の鮮明度の調整を行い、イラストレーター上で資料ページを再構成し、データから PDF 化して配布した。またオンライン授業のスピード感にあわせて授業内容のボリュームを見直し、授業スライドの内容調整を行った。 2) オンライン授業における学生の受講態度の是正のため、Forms を利用して授業終了時に授業内容についての質問を行い解答させた。そしてその解答内容を評価に反映させた。また解答提出時刻の厳密化し、さらにログイン情報から得た出席時間数情報から、授業に参加していたか否か確認した。
都市史	穴埋め式の講義資料を準備し、講義の情報量を担保しつつ、オンライン・対面の学生が共に受講しやすいように工夫を行った。
構造力学 I	ハイブリッドでの実施。黒板への板書の代わりに、タブレットへの手書きを画面共有および教室スクリーンへの投影をして説明をおこなった。タブレットへの手書きは PDF に変換し Teams にアップし、復習時の補助資料として活用を促した。また、毎週の課題に Forms を利用し、解答を Teams で配布した。
建築構造論 I ・ 建築基礎解析学	ハイブリッドでの実施。予め Teams を通じて授業資料を共有し、資料への書き込み画面を Teams 画面共有と教室スクリーンへの投影とした。また補足資料の配布や課題提出に際して、Teams を利用した。
環境配慮型生活学、統計情報処理演習、ほか	授業に関する連絡は、Teams の各授業の投稿タブで行っている。原則ハイブリッドとし、配布資料は Teams の各授業のチャンネルタブの中に授業回ごとのフォルダにアップロードしている。毎回の授業レポート (授業内容のまとめと、質問・意見・感想等の提出) は Forms で行っているが、これを各授業のチャンネルに新たにタブを作成してそこからアクセスできるようにすることで、Teams の中で完結できるようにしている
住環境防災計画学	対面とオンライン受講の学生が混在したため、通常グループワークにおいて模造紙などを用いるところを、Power Point のオンラインフィールドと teams の会議機能を用いて両方の学生が参加できるワークショップ型講義を 2 回行った。
緑環境システム学	座学の中で、本学博士修了生 (博士) に実際業務で行った点について、ランドスケープに関わる自然災害や緑の設計についての講演をしてもらい、産官学でできる内容を学んでもらう工夫を行った。
都市政策論	・ Forms を用いて各回の内容に関するリフレクションペーパーの提

	<p>出を課した。各回の意見記述で紹介する意義があると考えられるものを講義で紹介した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Teams を通して上記リフレクションペーパーの回答のリマインドや各回の URL を随時提示しておくことで、提出率の向上を図り、学生の復習を促した。 • 講義内容の定着のためにレジユメの重要事項・キーワードを穴埋めしながら講義を聞いてもらう形式をとったが、講義前日の昼頃までに PDF 形式のものを Teams にアップロードし、オンラインでの受講環境を整備した。
環境デザイン実習Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> • 各回の事前課題などについて teams を通して事前に告知して学生の予習を促した。 <p>事前課題の内容は、講義当日の午前中に Teams へのアップロードをしてもらい、事前に内容チェックを行うことで、効率・密度の高い演習をおこなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 何らかの理由（心身不調や各自の予定など）で当日の登学が困難な学生に対して、Teams によるオンライン通話を活用して、講義の演習内容に関する面談・フィードバックを行い、進度が遅れて次週以降に教員とコンタクトを取りにくくなる事態の回避を図った。 • 実習自体は対面形式での実施だったが、学生が準備してきたものを画像データで事前に WebDisk にアップロードしてもらうと共に、提出された画像データを教室内のプロジェクターで投影することで、従来よりも学生の発表内容を多くの学生が共有しやすい状況になったと思われる。
建築基礎解析学	<p>毎回授業の最後もしくは宿題としてその回の練習問題を課した。記憶の定着のため講義日翌日までに forms で提出することとし、次週の講義で正答率の集計結果を画面共有しながら、間違いやすいポイントを解説した。配布資料の印刷負担に配慮し、講義進行に用いる PPT 資料とは別に同内容のレジユメを作成してページ数を抑えた。</p>
建築環境工学 I	<p>開始時に、出席確認とマイクテストを兼ねてその講義回のキーワードを言い、それを forms に入力させた。ex. パッシブデザイン、フェーン現象、トロンプウォール</p> <p>また、3 回に 1 回のペースで計算練習問題を forms 経由で課し、次回講義で正答率の集計結果を画面共有しながら、間違いやすいポイントを解説した。</p> <p>期末課題は感染拡大のタイミングであったことからレポート形式とし、forms 経由での提出とした。配布資料の印刷負担に配慮し、講義進行に用いる PPT 資料とは別に同内容のレジユメを作成してページ数を抑えた。</p>
住宅設計学、建築・インテリアデザイン論	<p>配布資料はすべてデジタル化し、開講日の 1~2 週間前には Teams の所定のフォルダにまとめてアップロードすることで、学生が余裕を持って予習できるようにした。デジタル化した配布資料は、毎年少しずつ増補して内容を高めるようにしているとともに、学生の理解度を確認しながら、理解しにくい内容については補足データをその都度作成して、配布資料を追加した。</p>
住空間計画学	<p>授業はハイブリッド形式で実施したが、配布資料は全てデジタル化すると共に、開講日の 2~3 日前には Teams のフォルダにアップロードすることで、学生が事前に予習できるようにした。また毎週実施しているレポートの提出については、コロナ禍以前の紙媒体での</p>

	提出から WebDisk での提出へと変更したことで、レポートの提出と返却が以前よりも 1 週間早めることができ、迅速なフィードバックが可能となった。また配布資料については、学生の印刷の負担を考慮して、A4 用紙 4 枚以内に留めるようにしている。
--	--

表 3 : LMS の活用状況など (後期)

科目名	取組内容
住生活学	今年度はハイブリッド対応を基本に、オンライン学生と対面で参加する学生双方に、わかりやすい授業構成となるよう、配慮した。Teams の機能を活用して、課題の提出を求めるとともに、コメントをつけて返却した。また、Forms を活用して、適宜、授業の理解度をはかるためのアンケートを行い、授業の参考にした。
一般構造学	1) これまでオンライン授業対応として、Teams で配布する授業資料は紙の原稿をページ毎スキャンして PDF 化したものであった。PC 画面上での見やすさ、学生が自宅でプリントアウトしたときの鮮明さを改善すべく、2 科目の全資料を毎毎にスキャンし、フォトショップでレベル補正等色彩の鮮明度の調整を行い、イラストレーター上で資料ページを再構成し、データから PDF 化して配布した。またオンライン授業のスピード感にあわせて授業内容のボリュームを見直し、授業スライドの内容調整を行った。 2) オンライン授業における学生の受講態度の是正のため、Forms を利用して授業終了時に授業内容についての質問を行い解答させた。そしてその解答内容を評価に反映させた。また解答提出時刻の厳密化し、さらにログイン情報から得た出席時間数情報から、授業に参加していたか否か確認した。
生活文化論	チームスのフォルダを活用し、学生が自主的に準備した講義の予習資料を共有、学生も相互に確認できるようにした。
建築構造実験及び同実験法	moodle を利用して実験データの共有を行い、レポートの提出ならびに採点・返却に活用した。また出席管理も moodle を利用した。(実習科目のため対面実施)
環境政策論、生活環境調査法、ほか	授業に関する連絡は、Teams の各授業の投稿タブで行っている。原則ハイブリッドとし、配布資料は Teams の各授業のチャンネルタブの中に授業回ごとのフォルダにアップロードしている。毎回の授業レポート(授業内容のまとめと、質問・意見・感想等の提出)は Forms で行っているが、これを各授業のチャンネルに新たにタブを作成してそこからアクセスできるようにすることで、Teams の中で完結できるようにしている。
ランドスケープデザイン論	座学に加えて、復習を兼ねて庭園に実際に見学へ行ってもらい、平面図や文章による取り纏める力をつけてもらうよう工夫した。
地域・都市計画学	・各回の内容に関するリフレクションペーパーの提出を課し、Forms を用いて意見記述と併せてクイズを出題した。Teams を通して各回のクイズの解答・解説を学生に公開してフィードバックを行った。また各回の意見記述で紹介する意義があると考えられるものを講義で紹介したり、正解率の悪い問題の補足解説を Teams で行ったりした。 ・Teams を通して上記リフレクションペーパーの回答のリマインドや

	各回の URL を随時提示しておくことによって、提出率の向上を図り、学生の復習を促すことができた。
住居・日本建築史	ハイブリッド講義の形式をとったため、参考文献等の紹介の際、対面参加の学生には直接閲覧、オンライン参加の学生には Teams で紹介する等、弾力的に LMS を活用した。参考文献等の紹介はなるべく小テスト解説と合わせて Teams で通知するなど、煩雑な連絡とならないようにして学生に対し心理的負担を避ける工夫を行なった。
論文講読法 I	Teams、word 機能の利用方法などを講義中に指導することで、作文能力の向上に加えてタイピングスキルの習得、オンライン上でのデータのやりとりなど、学生が LMS に順応できる環境づくりを心がけた。配布資料は紙媒体と PDF 両方を学生に配布し、各々管理しやすい方を選択できるように配慮するとともに、資料内容を簡潔にして枚数を少なくするよう工夫した。
建築設備学 I	動画資料を多用し、建築設備施設見学の代わりとした。リンクを共有し、各自で視聴できるようにした。講義資料は teams 経由のほか moodle でも共有し、万一のトラブルに備えた。配布資料の印刷負担に配慮し、講義進行に用いる PPT 資料とは別に同内容のレジюмеを作成してページ数を抑えた。
色彩学	Teams 課題機能を用いてパワーポイントで作成した課題を授業中に提出させた。その後、提出された課題の一部を画面共有によって聴講者全員に共有しながらフィードバックすることで、インタラクティブな講義とした。
環境デザイン実習	エスキス、最終の図面や模型写真の提出については、授業前日に Teams 上に提出してもらい、当日までに教員がチェックし添削したデータを Teams 上にフィードバックするかたちとした。授業当日に初見でおこなうよりも綿密なチェックが可能となり、また他の学生の案を互いに見て学ぶことが可能となった。従来の対面の場合と比較して、高い学習効果が得られるものと判断する。また最終講評は対面で行い、感染防止に配慮しつつ、希薄になっていたコミュニケーションの改善を図った。上述の Teams を利用したフィードバックと対面ならではの直接的なやり取りによる相乗効果が得られる。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

1) 学生の修学状況に関する情報共有について

欠席が多い学生ならびに何かしらの問題を抱えている学生については、隔週で開催している学科会議の際に適宜、情報共有を行い、対応について協議を行っている。

2) 学生との意見交換について

毎年、1 回生担任による面談を実施し、新入生の状況を把握するとともに適宜助言を行う。今年度は、例年と同様に 5～6 月頃に 1 回生担任が面談を実施した。将来の進路に関する希望やオンライン講義等の学修環境に関する意見などを聞き取り、学生には助言を行うとともに、隔週で開催している学科会議の場で情報共有を行っている。

3) 卒業研究の指導について

9月に卒業研究の中間発表会をハイブリッド形式（教員と4回生は対面。3回生以下はオンラインで参加）で実施した。専門分野が異なる教員から質問やコメントがあり、さらに発表会後には教員による講評を行うことで、その後の研究指導に活かされている。また年度末に開催される卒業研究発表会についても今年度はハイブリッド形式（教員と4回生は対面。3回生以下はオンラインで参加）にて実施した。中間発表・最終発表ともに、教員と4回生が対面で発表会を行うのは3年ぶりであったが、特に卒業設計の最終発表会では学生が制作した迫力ある模型や詳細な図面を体感することができ、発表会を対面形式で実施することの意義が再確認された。これらの研究発表会は研究室配属前の2回生および3回生もオンラインで参加しており、3回生後期に実施される研究室仮配属希望先を選ぶ際の参考にもなっている。

また卒業研究の指導については、4回生が研究室の指導教員との間に問題を抱えるケースがあるために、当学科では指導教員以外の教員が「サポート教員」となり、全学生と面談を行う制度を設けているが、令和4年度についてはコロナの感染がやや落ち着いた10月頃に実施し、問題を抱えているケースがないことを確認している。

4) 資格取得指導について

例年と同様に、4月の履修ガイダンスの際に、1級建築士、2級建築士、インテリアプランナー、インテリアコーディネーターおよび学芸員の資格取得の指導を行った。

3. 次年度に向けての課題等

- ・令和4年度から高等学校の学習指導要領が改訂されたことに伴う、学部入試制度への影響を引き続き見極めていく必要がある。またこの数年の間に学科教員の退任・新任や非常勤講師の削減など、大きな変更が行われている。学部再編を控えているために早急な実施は難しいが、前述した通り、講義・実習の統廃合を含めた今後の学科教育のあり方に関する議論を次年度に学科内のワーキンググループの中で進めて行く予定である。

●ディプロマポリシー

森林科学分野における学術を探究し、基礎的・専門的知識、幅広い教養と社会性、協調性などを兼ね備えた人材を育成することを目的として、基礎および専門の教育カリキュラムを定めています。また、論理的思考力や客観的分析力、問題発見およびそれらを解決する能力を養うため、卒業研究を課しています。森林科学科で設定された教養教育科目および専門教育科目の講義ならびに実験・演習・実習の単位を修得し、卒業論文の作成、論文内容の発表を行って、以下の項目にある能力を身につけた学生に対して、学士（農学）の学位を授与します。

- 1) 豊かな人間性を育み、幅広い社会性・教養を身につけている。
- 2) 論理的に思考できる能力、自分の考えを的確に伝えることができる表現力、他人と相互理解できるコミュニケーション能力を身につけている。
- 3) 社会人としての倫理観、協調性を身につけている。
- 4) 森林科学に関する基礎的・専門的知識を体系的に理解している。
- 5) 実験・調査・野外調査を通じて、課題を発見する能力、課題を解決する専門的能力を身につけている。社会の一員として、産業の発展、地域あるいは国際社会に貢献する意欲を身につけている。

●カリキュラムポリシー

森林の持つ諸機能を総合的に理解し、それらの機能を十分に発揮させるための教育を行います。具体的には、森林の生物群集、木材資源の生産、水資源の涵養、災害防止、さらには、地球規模での環境保全機能と、それらの機能を発揮させるための適切な森林管理や木質系資源の有効利用などについて総合的に教育します。特にフィールドでの実践と自然を見る目を養うことを重視します。

具体的な教育の実施方針は以下のとおりです。

- 1) 教養教育科目を通して、人文科学・社会科学・語学・数学・自然科学の基礎知識に精通する。さらに知識の活用のために必要となる情報技術やその応用能力を養う。
- 2) 「情報処理基礎演習」「新生ゼミナール」などを通して、修得した知識や解析結果を論理的に分かり易く取りまとめ、地域社会・国際社会で発表・討議するために必要となる基礎的なプレゼンテーション技術を習得する。
- 3) 「生命環境学概論」などの基礎的専門科目を通じて、森林の多面的な機能を

理解し、「森林科学基礎実習」「森林科学総合実習」などの実習科目を通して、森林が有する自然的要因と人為による影響の関係を理解・分析し、社会的責任や技術者の倫理に基づいて行動する能力を養う。

- 4) 「京都の農林業」「京都の自然」「森林植生学」「森林計画学」「砂防学」などを通して、古都京都の周辺地域における歴史的・文化的特性、ならびに、太平洋側から日本海側に至る近畿圏の地理的・植生的特性に関する理解を深め、森林の公益的機能の保全と管理・防災機能の発揮に関する基礎知識と能力を修得する。また、「木材組織学」「木材物理学」「木材化学」などの科目を通して、森林資源である木材の基礎的な理解を行い、「森林資源循環学」「木質資源利用化学」などにより木質系資源の持続的循環利用といった知識を得る。このようなカリキュラムを経て、森林の保全と森林資源の利用について総合的かつグローバルな視点を養う。
- 5) 「キャリア入門講座」などのキャリア育成科目や「森林科学特別実習」などを通して、多様化する社会の要請に対応するために必要となる知識や技術を自発的に継続的に学習し、それらの学習成果を課題解決のために応用する能力を養う。
- 6) 持続的資源循環の観点から、森林資源の現状や構造・機能を理解し、自ら課題をみつけ、その課題を解決する能力を養う。
- 7) 4年間の学修成果は必修科目である「卒業論文」「専攻科目実験」「専攻科目演習」によって行い、卒業論文の作成や論文内容の発表について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

森林科学科教室会議等において、単位の取得が進んでいない学生について、学科教員である程度の情報を共有し、多数の教員が関わる実習等への参加が円滑に進むよう、意見交換をおこなった。

学生に対し質の高い専門職教育を効率的に実施するため、2018年度から学科のカリキュラムの点検を開始し内容が重複する科目の整理・統合を進めている。2022年度は、「山地防災学」を選択科目から必修科目へ変更するなどカリキュラムの改善を行った。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項/計画など

- ・ 3回生総合実習Iは通年5単位の科目であるが、授業時間の配分により、前期0.83単位、後期4.17単位とカウントされる。これは後期のCAPに対し実質5単位消費していることになり、学生に不自由を強いている。CAP導入後、様々な不具合・

不都合が判明している。そろそろ改善、柔軟な対応を求めたい。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

- ・ 4回生総合実習 II および 3回生総合実習 I において、コロナ後を視野に入れ、演習林での宿泊を伴う実習を再開した。一度に宿泊する人数は定員の半分以下とし、1学年を 2 グループに分けて入れ替えながら、コロナ前の実習内容をすべて含む形で実施した。3回生総合実習 I では、最終日にアンケートを実施し、実習内容ならびにコロナ禍での宿泊に対する配慮等について、学生の意見を聴取した。アンケート結果は演習林職員とも共有し、装備・設備等の改善を可能なところから実施することとした。
- ・ 3回生総合実習 I において、実習内容を班ごとにまとめて発表する機会を設けている。発表に対しては、教員による評価・講評とは別に、学生各自に簡単な評価およびコメントを記入させ、それを発表した班に渡して、発表へのフィードバックとしている。学生視点からのフィードバックは、学生相互が励まし合うものとなり、充実感が得られるようである。
- ・ 実験レポートは次の回までにコメントを記入して返却している。気をつけるべきポイントなどを具体的に示すことで、次のレポート課題への取り組みが前向きになると実感している。
- ・ 講義の最後に **Microsoft Forms** を用いて、学生から質問や感想を収集し、次の講義の冒頭で答えるようにしている。学生の理解度を測れるとともに、コミュニケーションも円滑になる。
- ・ 毎回 **Moodle** の小テスト機能を用いて復習クイズを実施した。**Moodle** で採点しコメントなどを入れて返すことで、学生の理解を促進するとともに、学生の理解度を測ることができた。

[3] LMS の活用状況、今後の課題等

- ・ 高校生向けの AP プログラムの一環として森林科学科教員全員が **WebEX** および **Moodle** を利用した講義を実施した。ほとんどの教員がこれらのシステム、特に **WebEX** を利用して講義を収録するのが初めてであったため、教員向け実施マニュアルを作成した。これらのシステムにいかにか使いこなすか今後検討を続ける必要がある。
- ・ 一部の教員が試験運用中であった **Moodle** を活用して、講義資料の配布、小テストや課題の提示と提出、採点、コメントなどのフィードバックを実施した。**Moodle**

に掲載することで、全 15 回の講義全体を体系的に示されるため、学生も自分が何を学んできたのかを把握しやすかったようである。また、学生からは自分の課題と取り組み状況が把握できることや、毎回先生からのフィードバックがあることで、個別にみてもらっていることがわかり、やる気が出たなどのコメントがあった。一方、Teams は使い慣れていることや、チャット機能が学生への諸連絡などに利用しやすく、非常に便利であり、Moodle と Teams の使い分けを整理する必要がある。

- ・ Moodle の活用事例については、学科や学部等で共有することで、利用の促進が図れると思われる。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

ディプロマポリシーに沿った多様な学生の入学と入試倍率の向上に向けた取り組みを実施するため、当学科では入試担当 WG を立ち上げ、WG メンバーを中心に取り組みの具体化を検討してきた。昨年度までの経験を生かし、引き続き、今年度も学校推薦型選抜試験における選抜方法（テーマ作文、グループディスカッション）について検討し、試験実施に向けて継続的な取り組みを実行した。また、カリキュラムポリシーに沿った講義・実習・実験を実施するため、教務関係 WG において引き続き議論、および講義の統廃合、廃止、新設等について具体的に検討した。その他、学科としての重要な課題に対して機動的に取り組めるよう適宜 WG を設け、WG メンバーを中心に準備を進め、学科教室会議等で最終的な方向性を議論するという体制を継続している。また、各教員が様々な課題に対応できるよう、WG メンバーを固定することなく、学科教員で役割分担を行うことで確実な実行が可能であると考えている。

3. 次年度に向けての課題等

- ・ 次年度より、開講科目の実施体制が対面を中心としたコロナ禍前の体制に戻る。特に学科内の教員で分担担当している実習などについては、コロナ禍前の実施ノウハウが消失している部分があり、教員間で連携を取りつつ元の体制に効率よく復帰することが必要である。
- ・ コロナ禍において培われたオンライン授業等の技術を、ポストコロナの体制にどのように活かすかを考えることが重要である。

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。応用生命科学専攻では、これらの要請に応えるべく、生命科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発等の分野で指導的役割を担うことのできるエキスパートの育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

生命科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な「プロジェクト科目」を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

基本的には研究科教員会議終了後に専攻教員会議を開催した。なお、在籍教員が2キャンパス（下鴨キャンパス、精華キャンパス）に分かれていることから、基本的にオンライン形式あるいはハイブリッド形式で開催した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

- ・会議を対面限定として開催した際は、精華キャンパス教員の移動時間等を考慮して会議開始時間を遅らせた。
- ・会議資料等は可能な限りPDFによる事前配布を原則とし、紙媒体の資料を減らすとともに資料確認等の時間短縮に努めた。
- ・修士論文提出院生全員の発表を全専攻教員が審査する形式の修士論文発表会を催した。直近2年と同様、オンライン開催とし、秘密保持誓約書画面でその内容を承認しなければ発表会にアクセスできないようなシステムを構築して実施した。前年度以上に修士論文提出者（発表者）が増えたが（令和2年度35名、令和3年度47名、令和4年度51名）、前日までの事前接続テスト時間を十分に確保して接続トラブルを回避するとともに、発表会開始時間を早め、終了時間を遅らせた結果、各発表者の発表時間、質疑応答時間は十分に確保のうえ、例年どおり2日間で終了することができた。

- ・修士論文本体の提出を、印刷体から PDF に変更し、それぞれ必要に応じて印刷体を作成することとした。PDF に変更したことで提出、管理、報告などがスムーズであった。
- ・オンライン講義と対面講義が可能な限り連続しないように時間割作成を行なった。困難な場合でも対面講義はハイブリッド開催を推奨することで、キャンパス間の移動を要しないように調整した。

3. LMS の活用状況、今後の課題等

- ・大学院講義は、各講義の受講者数が学部講義と比較して少ないことから、Moodle を積極的に使用する教員は少なく、ハイブリッド講義でも Teams を使用するケースが多いと思われる。
- ・受講生にとっても三大学共同化科目の受講時に使用経験がある程度のもので、Teams と Moodle の併用は混乱を招くのではないかと感じる。

4. 次年度に向けての課題等

対面講義を基本とする形に戻ることが想定される中で、それぞれのキャンパスに在籍する院生が不都合なく講義を履修できるような体制を維持することが課題である。

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。環境科学専攻では、これらの要請に応えるべく、環境科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、生活から自然生態系に至る環境保全と持続的な社会発展に向け、人間と環境の様々な相互関係を探求できる広い視野と応用力を身につけた人材の育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

環境科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な科目群共通の科目を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2022年度は、新型コロナに関する制約も一定緩和される中で、コロナ感染対策下では不足しがちであった学外実習やグループディスカッションなど、参加型授業・双方向の授業の実現に向けた種々の取り組みを行った。

一方で、コロナ感染対策下で導入されたオンライン授業やTeamsやForms等のLMSとしての利用については、引き続き有効な活用方法を模索しており、授業資料の配布と管理、学生の学習状況の管理、受講生への連絡・コミュニケーション、成績評価と成績管理の各要素についての取り組みが複数の授業で行われた。

また2017年度以降進めてきた、実践的な英語力を修得するための取り組みも継続している。研究成果の国際学会や英語論文としての発表のほか、国際交流等の取り組みも進めた。そのほか英語での発表に限らず、学会や設計コンペティションなど学外での発表を促進し、受賞者も輩出した。

加えて生活環境科学科目群では、2021年度に導入された新たなカリキュラムの課題抽出と対応に取り組んだ。

また森林科学科目群では、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所と生命環境科学研究科との連携大学院の協定締結に組み、他機関と連携した大学院教育の充実に向けて準備を進めた。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

（1）英語を始めとする国際的な取り組み

これまでから継続的に科学英語演習等により英語による研究発信力の向上に努めてきているが、生活環境科学科目群では、英語によるアカデミック・コミュニケーション・スキルを獲得すべく、2022年度も科学英語演習に英語ネイティブの非常勤講師を配置し、受講生がより実践的な能力を修得できる体制を確保した。

また院生による英語での学会発表、投稿論文についても引き続き推奨しており、2022年度には以下の論文の採択があった。

院生を含む英語での投稿論文)

- Kimiko Hirayama, Asuka Masuda, Satoshi Kurokawa, Ayaka Terada, Mizuki Sasaki, Ayami Kuge. How do specialist and generalist seed predators affect the highly variable and synchronized seed dispersal of *Photinia glabra* (Rosaceae), a fleshy-fruited tree? *Plant Ecology* 224 189-201 2023. 2023年1月13日
- Kimiko Hirayama, Kenta Mizo, Manaka Tatsuno, Mizuki Yoshikawa, Chieri Tachikawa. Annual variability in the sound acorn production of *Quercus serrata* is regulated by a seed-predatory weevil in western Japan. *Ecological Research* 37(6) 711-721 2022. 2022年7月10日
(なお、この論文は2023年3月における第70回日本生態学会大会において日本生態学会より第22回Ecological Research論文賞(Ecological Research Award, 2022)を受賞した)
- Yuki Hirano, Akari Izawa, Takashi Hosoya, Hisashi Miyafuji “Degradation mechanism of a lignin model compound during alkaline aerobic oxidation: formation of the vanillin precursor from the β -0-4 middle unit of softwood lignin” *Reaction Chemistry & Engineering* 2022, 7, 1603-1616.
- Horiyama, H., Kojiro, K., Okahisa, Y. et al. Combined analysis of microstructures within an annual ring of Douglas fir (*Pseudotsuga menziesii*) by dynamic mechanical analysis and small angle X-ray scattering. *J Wood Sci* 68, 52 (2022). <https://doi.org/10.1186/s10086-022-02058-x>
- Yusaku Yamamoto, Naoya Minoshita and Masashi Iwasaki, Discrete relativistic Toda equation from the perspective of shifted transformation, *Physica D : Nonlinear Phenomena*, 440 (2022), 133485 (Physica DはH-indexがアメリカの

名だたる数学ジャーナルよりも高く、また、年間出版論文数も少なく、英文校正業者のEditageの評価でもアクセプト率が数少ないDifficultとなっているトップジャーナル)

そのほか、院生を巻き込んだ国際的な取り組みとしては、ラヴァール大学（カナダ）と本学の国際交流協定にもとづいて同大学の研究者が来日し、3か月間、森林資源循環学研究室および生物材料利用化学研究室の院生とともに研究活動を行った。また博士後期課程の学生1名、4回生3名が下記の交換留学プログラムに参加した。

The 1st International Student Exchange, Faculty of Forestry, Mulawarman University. February 19-26, 2023.

またスイス連邦工科大学（ETH）のORL研究所（Institut für Orts-, Regional und Landesplanung）に関する研究・資料分析を院生と共に進めた例、JASSO奨学金が採択され、令和5年度に大学院生の海外派遣を行う例などもあった。

（2）博士前期課程における研究成果の学術論文化

博士前期課程の研究成果の発信について今年も取り組み、以下のような学術論文化の事例が見られた。

英文誌 上記のとおり

和文誌

小岩実穂子，福井亘，高林裕，野原万莉，京都市上京区の路地・細街路における秋期の鳥類の出現状況とその周辺環境が及ぼす影響，ランドスケープ研究(オンライン論文集) 16, 1-4, 2023 など

そのほか京都工芸繊維大学，東京工業大学との共同研究として，京都の現代の名所絵図をつくるという取り組みを昨年より継続しており，来年秋に出版予定である。

（3）博士前期課程における授業改善の取り組み

生活環境科学科目群では、特論科目の1単位化を導入して2年が経過したことを踏まえて、今後の大学教育に関する方向性を議論した。昨年度の課題として、講義時間の分散化により受講しづらさが生じているとの指摘があったことから、今年度は1) 時間割を含めた全体のスケジュール、および2) 学修の質を落とさないための授業ガイドラインに関する2点を中心に意見交換を行った。

1) 全体のスケジュール

各授業で隔週実施や不定期実施などが混在しており、1単位化することによる学生の修士研究やゼミ活動に対する時間確保が当初の想定ほどはできていないとの意見が多数であった。この解決策として、原則連続する8週で授業を行うこと、かつ学年暦における授業期間第1週に必ず授業を行うこと方針とした。また、1コースにつき2科目を開講する科目については、第1週に全体のオリエンテーションを行うこととし、2週目以降で連続する7週ずつを2科目の開講日とすることとした。

2) 学修の質を落とさないための授業ガイドライン

1単位化の目的は多くの科目を受講することで学修の幅を広げることであった。その前提において確保すべき学修の質とは、2単位時代の学修密度と同程度のものを確保するものであり、学修の量を確保するものではない。この認識において、各教員間で意識の共有をはかり、適切な学修密度を確保するための授業内容を再構築することを確認した。また、学部教育同様にシラバス記載事項の重要性を確認し、授業の最終的な到達目標やそれに至る流れを各授業において履修学生に対してオリエンテーションを実施することとした。

一方、コロナ感染対策が緩められたことから、両科目群ともコロナ感染対策下で不足しがちであった参加型授業・双方向の授業の実現に向けた種々の取り組みが行われた。

例えば、森林科学科目群の集中講義では、高度な統計処理を行う最先端の研究でもデータ処理および統計解析用に使用されるフリーソフトであるRを受講生のパソコンにインストールして、ハンズオンでデータ処理を実行させながら講義を実施し、自分の研究に関連してRを用いた解析を行う課題を課した。その結果、多くの院生が比較的高度な分析結果および作図をRを用いて実行することができた。

生活環境科学科目群でも、参加型授業・双方向の授業への取組みが多数見られた。例えば住環境防災学特論では、福祉施設等の建物火災事例、地域復興の課題調査を通じて多面的な災害事象の理解が促進されるようグループワークと全体でのディスカッションを行った。視環境計画学特論でも、講義に加えて、個人ごとのフィールドワークとプレゼンテーション・ディスカッションを組み合わせた構成とし、講義内容と実際の環境デザインとの結びつきの理解促進を図った。環境実験法特論においては、心理学的アプローチによる実験手法に対する知識の理解を促進するため、心理実験プロトコルの簡単な試行を講義に取り入れた。生活環境・設備計画特論では国際学会のProceedingsの輪読により、外書講読→調べ学習→ディスカッションを授業に取り入れた。地域景観保全学論も庭園での講義を取り入れることで、地域環境から景観の保全についての理解を深められるようにした。インテリア計画学特論では、京都市内の下御霊神社の修復作業への学生の参加により、伝統的建築技術に関する知見を深めた。住居建築史学特論では、

最終回で学生に論文批評を行なわせ、それに対して受講者全員でコメントをさせた。環境共生学特論では、オンライン会議用のスピーカーフォンを用いて、ハイブリッド授業に対面で参加した受講生とオンライン参加の受講生を結び、テーマについての討議、意見交換を行った。

(4) その他の取り組み

本学大学院生の資質向上と森林科学分野における学術及び科学技術の発展に一層寄与するため、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所と本学大学院 生命環境科学研究科との間で連携大学院方式の導入を図るべく準備を推し進めた。具体的には同研究科環境科学専攻の生物材料物性学研究室および森林資源循環学研究室へ令和5年度4月に連携教員が着任する計画としている。

また引き続き、Teamsを用いたオンライン方式やハイブリッド方式の活用により、教員や学生の状況に柔軟に対応した授業や研究指導に取り組んだ(教員や学生の体調不良その他の事情により対面で参加できない場合への対応等)。オンライン方式での事前説明と現地実習の組み合わせなど有効な組み合わせについて取り組んだ事例(建築意匠学特論など)もあった。

数物・情報環境学科目群では、学部の講義とは異なり、時代の流れに沿うよう、院生の希望なども踏まえながら講義内容を調整した。

建築計画学研究室では、ゼミ生への専門教育のため、授業や通常のゼミ活動とは別に病院建築教育プログラムを作成し、専門教育に取り組んだ。

また生活環境科学科目群では、学外の団体が主催する設計コンペティションへの積極的な応募を大学院生に推奨しているが、2022年度については以下の受賞実績があった。

三浦一輝(環境科学専攻・博士前期課程1年)「二重の栖(すみか)」、第14回エイブル空間デザインコンペティション、グランプリ

その他、生活環境科学科目群では、下記2名の受賞実績があった。

- ・東原克行(環境科学専攻・博士前期課程1年)「気温31℃におけるミントおよびユーカリ足浴が生理・心理反応に及ぼす影響」、第61回日本生気象学会大会、優秀発表賞、令和4年11月13日
- ・小牧明史(環境科学専攻・博士前期課程2年)「形状の異なる木製椅子座面におけるむれ感に関する実験的研究」、第61回日本生気象学会大会、優秀発表賞、令和4年11月13日
- ・新庄雅斗、佐藤洗次朗、武内奎太、岩崎雅史、京丹後市海水浴場の水深マップ作成と特異値分解を用いた特徴分析、日本沿岸域学会、投稿中

3. LMS の活用状況、今後の課題等

【LMS の活用状況】

令和4年度の授業形態は対面、ハイブリッド、オンラインと多様で、後半には大学として Moodle のテスト運用も開始されたが、教員による LMS の活用報告としては、もっぱら Teams+Forms が中心となった。

授業資料の配布と管理を Teams で実施する例は、建築意匠学特論、都市計画学特論ほか多くの授業で見られ、毎回の授業用フォルダを作成して配布するとの報告もあった（循環型社会論特論など）。また学生による資料配布も Teams によるファイル配布のみとすることで、学生の印刷負担を軽減する事例も見られた（住居建築史学特論など）。こうした取組みにより、事前・事後の学習支援や欠席者への資料配布、また授業資料管理支援などが行われている。

学生の学習状況の管理については、Forms を用いて各回の内容に関するリフレクションペーパーの提出を課し、授業内容の要約や質問・意見の提出を求める事例がみられた（都市計画学特論、環境共生学特論、循環型社会論特論など）。授業によっては出された意見を学生に紹介したり、質問への回答・意見へのコメントなどのフィードバックも行っており、必要に応じて前回授業の復習・補足等も行っている。Forms を授業のタブに設定して Teams の中で完結できるようにしている事例、全受講生のコメントを、個人情報削除して毎回学生と共有している事例もあった（循環型社会論特論など）。また Teams の機能を用いて、毎回講義内容に関連する短い課題レポートを課し、コメントを付して返却する事例も見られた（環境共生学特論など）。以上の取り組みは、授業内容の理解度を把握するのみならず、受講生との意見交換の場、学生が他の受講生の意見から刺激を受ける場としても有用であった。

受講生への連絡・コミュニケーションについては、Teams を用いている事例が報告されており、リフレクションペーパーの回答のリマインドや各回の URL を随時提示しておくことによって、提出率の向上を図り、学生の復習を促す事例（都市計画学特論、環境共生学特論）、学生が批評する論文のリンクを事前に Teams にアップさせている事例（住居建築史学特論）などがあった。

成績評価と成績管理については、Teams の課題機能を用いてレポート課題の提示・提出・期限管理を行い、課題機能にあるルーブリックを用いて評価し、Teams の成績機能を用いて受講生の成績管理をしている事例があった（循環型社会論特論など）。

数物・情報環境学科目群では、修士論文の提出を Moodle を利用することで電子化し、提出期限内であれば科目群代表の状況に関係なくいつでも提出できるようにした。

また研究室の研究指導支援においても LMS としての Teams の活用が見られた。

1 つの事例では、Teams に学生の発表用フォルダ、教員が学生に配布したい資料用フォルダをスケジュールに沿って用意し一元化していた。いつ何をどこまで進めたかを時系列で全員が共有しながら、予習や復習が随時可能となり、教育効果を高めることができたと考えられる。この方法で過去 3 年分のデータが蓄積され、活用されている。

別の事例では、設計図面の成果物を実物の提出と合わせて事後的にデジタルデータでも収集することで、過去の作品のアーカイブを構築することを検討している。

また別の事例では、Teams に研究室用チームと個人ゼミ用チームを作ってメールによる連絡を極力減らし、ゼミ全体への連絡等は研究室用チームの投稿タブを、個人への連絡は個人ゼミ用チームの学生別チャンネルの投稿タブをそれぞれ使って学生とのコミュニケーションを行うようにしていた。卒修論の日程などは PDF にして研究室用チームのタブに登録することで、常時確認できるようにした。個人ゼミ用チームには、個人ゼミの資料等を残したり、研究に対するコメントにも使用し、研究指導のコメントを遡って確認しやすいようにしている。ただしゼミの学生は他者のチャンネルも見られるので、個人情報が含まれる連絡等は、別途、Teams の個人チャットを用いて行っている。また全体ゼミのレジюмеを研究室用チームのレジюме用フォルダに入れることで、ゼミでのファイル共有を行ったが、これはレジюмеのバックアップも兼ねている。またゼミ生ごとのフォルダに各学生の研究成果物や指導用資料等を保存することで、学生が過去の卒修論の本文や資料にアクセスしやすくしていた。

また院生との研究打ち合わせにも Teams が利用でき、勤務時間内で都合が合わせられない場合でも迅速に打ち合わせができるため、研究のスピードアップにつながった事例もあった。

【LMS の活用に関する今後の課題】

多くの教員にとって LMS は、コロナ禍で導入された Teams によるオンライン授業の支援システムと認識されていると思われる。しかし、京都府立大学 D X 推進案では、LMS を構成するツールとして、あるいは LMS と連携するツールとして、Teams だけでなく、Moodle、e-ポートフォリオ、キャンパス Web システムなどが挙げられている。そして現在、主に Teams+Forms が担っている機能の多くを Moodle に移行させようとしており、2023 年度から Moodle 中心にするための取組みが始まる。しかし現状と推進案のギャップを埋めていくには、Moodle にシフトする必要性とそれを動機づける利便性を明確にし、共有していくことが必要だと考えられ、この点は 2023 年度の課題だと考えられる。

その課題解決に向けては、教員のスキル向上とともに、コロナ禍を通じて利用が進んだ LMS・オンラインサービスを用いた教育環境を更に活用するための効果的な FD が必要と考えられる。

一方、今後も LMS を有効に活用していくためには、一定の利便性を確保することは重要である。上に挙げたように LMS に関連するツールは種々あるが、現状ではポータルが定まっておらず、ツールが分散していることで効率が悪くなっているため、LMS のポータル化も重要な課題だと考えられる。

また大学院教育においては研究指導の比重が大きい、現在導入されている LMS は学部教育やコースワークを主に念頭に置いたツールという側面がある。大学院の研究指導の支援に有効な活用事例等を蓄積し、共有することも今後の課題の一つと言える。

なお、先に述べたように数物・情報環境学科目群においては Moodle を修士論文の提出に使用し始めたが、Moodle は修了生のデータがすべて消えてしまうため、永続的に修士論文の保管ができない点が課題となっている。

4. 次年度に向けての課題等

2023 年度は新型コロナ感染防止への特別な対応が収束する見込みであり、そうした環境下でのオンライン授業や LMS の有効活用のあり方についての検討は、2023 年度の重要な課題である。

専攻共通専門教育科目の再編については、本学の改組の関係で早期の導入は困難な状況となり、2022 年度は検討が進まなかった。その検討は引き続き課題である。

また生活環境科学科目群のカリキュラム改革に関する取組みの継続も課題である。現在、講義科目は 1 単位を原則としているが、教育効果を考慮した科目構成、時間割あるいはモデル履修プランの提示など工夫の余地はある。一方で、科目群で実施した FD において、修士研究に費やす時間の確保が難しいことが指摘されており、大学院教育における演習科目とコースワーク科目とのバランスを、どのように組み立てるのが良いか、引き続き検討が必要となっている。

数物・情報環境学科目群では、発展が目覚ましい情報・コンピューティング技術（チャット GPT や量子コンピュータなど）とかなり近い位置にあり、それらを踏まえながら最新の動向に遅れを取らない教育と研究を展開することも今後の課題である。

教養教育センター

本科目は、本学における唯一の初年次導入教育科目として位置付けられており、新入生が大学という新しい環境へ円滑に適応できるよう調整する役割を担っている。従って、新入生が教員や同級生と直接話す機会を確保する観点から、前年度に引き続き対面での実施を原則とした。

・初回導入セミナー

動画「大学での学びと新入生ゼミナールについて」(YouTube 限定公開)を更新して新ゼミ第一回の教材として提供した。また、情報倫理について学ぶ場を提供すべく、公益財団法人警察協会が配信する各種動画を紹介した。

・教員アンケート

前期終了後、8月15日を〆切として担当教員対象のアンケートを実施した。担当教員45人中37人からの回答があった。概要は以下のとおり。

○学生の達成度について (5段階評価：5←高評価……低評価→1)」

a) ゼミの初期と比べて、学生のレジュメ作成が向上したと感じる

・ 5 7票 ・ 4 24票 ・ 3 4票 ・ 2 2票 ・ 1 0票

b) ゼミの初期と比べて、学生の発表の仕方が向上したと感じる

・ 5 13票 ・ 4 20票 ・ 3 2票 ・ 2 2票 ・ 1 0票

c) ゼミの初期と比べて、学生の議論の仕方が向上したと感じる

・ 5 8票 ・ 4 18票 ・ 3 9票 ・ 2 1票 ・ 1 0票

d) ゼミの初期と比べて、学生の多様な問題への関心が高まったと感じる

・ 5 13票 ・ 4 18票 ・ 3 5票 ・ 2 1票 ・ 1 0票

○ゼミマニュアル (学生・教員共通、教員向け)」について

(5段階評価：5←高評価……低評価→1)

a) 学生・共通マニュアルの内容は授業に役立った

・ 5 7票 ・ 4 20票 ・ 3 7票 ・ 2 3票 ・ 1 0票

b) 教員向けのマニュアルの内容は授業に役立った

・ 5 5票 ・ 4 18票 ・ 3 9票 ・ 2 4票 ・ 1 0票

○新入生ゼミナール担当者説明会（3月30日）への参加

・対面で参加した 21 票 ・オンラインで参加した 8 票 ・参加していない 8 票

○成績評価方法についての意見

今年度から成績が素点方式から合否方式に変更された点については、事情に鑑み概ね容認されているものの、成績の良い学生を評価できないことへの葛藤や、学生の緊張感欠如への危惧も表明された。

○クラス編成についての意見

単学科実施につき、学生間のコミュニケーションがとりやすくディスカッションが活発になる、同学科学生の性格などを掴みやすい、同学科学生と最初の段階で親密になれるなど肯定的に捉える意見と、学生に緊張感が欠け、議論が真剣さを欠く、三学科混合の方が多様性があるという反対意見、双方がみられた。

○その他（特に意見が集中したものを抜粋）

- ・学生教材費の用途に関して見直しや明示を求める。
- ・教員の指導内容に差が大きすぎるため、一定の統一が必要。

・学生アンケート

授業評価アンケートがオンライン化されたのに伴い、担当教員の希望に基づきクラス別に実施する方式に切り替え、担当教員が受講生の意見を直接確認できる機会を設けた。

ただし、このクラス別に実施する方式では、新入生ゼミ小委員会として、全体の動向を確認することができないという問題もある。この点については、小委員会内で改善点として共有し、次年度の全体アンケート実施につき調整することとした。

・クラス編成にかかる検討会議

クラス編成については、前年度、方式の選択について相談することとしていた。今年度はそれを受け、新入生ゼミ小委員会内部の対面会議3回、メール会議複数回、教養教育センター等外部との対面会議2回を実施した。

討議の結果、単学科編成の利点として挙げられていた成績評価の格差是正が、成績評価方法の変更により解消された現況に鑑み、また多様な問題関心を醸成する観点から、

新入生ゼミ創設当初に検討されていた学部横断のクラス編成について、2024年度からの実現を検証する方向で、教養教育センター運営会議での合意を得た。また、2023年度については、学部内学科混成でのクラス編成とする方針を確認した。

その後も本件にかかる各学科や担当教員個人からの意見や質問に対し、書面、メール、通話等で討議を重ねるとともに、回答に当たっては都度小委員会内部で情報を共有し、方針を決定した。

・『2023年度新入生ゼミナールマニュアル』・同『担当教員用マニュアル』作成

全体セミナーは今年も実施せず、動画配信等にて対応する方向で合意し、当該方針に応じてマニュアルの内容を修正した。

課題図書のリストにも所要の更新を行った。

教員アンケートにて意見のあった学生教材費の用途については、利用可能・不能例を一覧にして参照の便宜に供した。

担当教員用マニュアルの改訂に向けて、新入生ゼミ小委員会内部で、初年次導入教育に適した参考書を紹介し合うとともに、当該参考書5冊を数ヶ月かけて回覧した。マニュアルへの反映方法としては、当該書籍群の要点を抜粋して引用掲載する、あるいは副読本として紹介するなどの案などが出され、反映に向けて準備中である。

学生用のマニュアルについては、内容の古さ（現在ではあまり利用されないソフトや機器への言及）が指摘されており、委員会内部で共有している。教養教育センター運営会議からは、クラス編成を変更する場合、異なる学部間での調整のためにマニュアルには具体的指示がさらに必要ではないかとの意見も寄せられているため、今後のクラス編成方式にかかる動向に応じて調整していく。

・2023年度担当教員説明会

2023年3月31日、説明会をハイブリッドにて開催し、ゼミ運営の基本的事項について説明した。

2022年度の教員アンケートにて、①学生教材費の用途、及び②ゼミ間の指導内容格差について指摘があったことを受け、①マニュアルに学生教材費利用方法にかかる一覧表を掲載した旨を伝えるとともに、②マニュアルに基本事項として掲載されているレジュメの作り方、先行研究等の取り扱い方、発表の仕方、レポートの書き方については指導してもらえよう要請した。特に①については、新ゼミの指導の一環として実施する博物館見学等の入館料に使用したいとの意見が強く出されていたため、使用できない事情につき、経費の性格を説明した上で理解を求めた。成績評価方法についても、変更の

事情を改めて説明した。

参加教員からは、新入生に対し、Teams の使い方についても新入生ゼミで伝えると良いのではないかと意見が寄せられた。2023 年度からは利用推奨ソフトが Teams から Moodle に変更となることを受け、今回は保留とすることにつき合意した上で、学務課教務係に新入生へのオンライン授業関連ソフト利用方法にかかる周知状況につき照会するとともに、担当教員説明会での意見について当該係と情報共有した。

文学部では、2023 年度新任教員 2 名が新入生ゼミナール担当教員となっていたため、該当教員の所属学科の担当教員に対し、説明会の内容の伝達を個別に依頼した。

・その他要望対応

新入生ゼミナールの学生教材費について、財務会計システムで残額を確認できるようにして欲しいとの要望が小委員会あて寄せられた。その実現可能性を関係各課に確認したところ、経費の性格上困難であるとの回答があったため、当該要望に対しては、残額を知りたい場合には学務課教務係にて個別に照会に応じることが可能である旨回答した。

① with コロナ時代における LMS の活用の実践と今後の課題

情報教育科目、特に全学科で行っており必修科目である「情報処理基礎演習」における LMS の活用状況とその評価についてアンケート調査を実施した。各学科単位での回答は以下の通りであった（学科名は伏す）。

a) 情報処理基礎演習における LMS の実施内容はどのようなものか？

- ・本講義では、特に実施していない。
- ・Teams のオンライン・ハイブリッド授業と課題収集など。
- ・実施実績なし。
- ・Moodle は活用しておらず、ほとんどの教員が Teams を活用。Teams の主な活用方法としては学習教材のアップロードおよび課題提案・提出。
- ・令和 4 年度は基本的に対面での授業であったため、LMS を用いた授業は特に実施せず。
- ・①環情情報処理室の使い方：対面実施なので LMS 実施なし。②Word の使い方、html の基礎：Teams でオンライン授業。特に LMS せず。③Excel の使い方、分子構造のモデリングソフトの使い方：Teams でオンライン授業。講義中、Teams のクイズ機能を使った習熟度と講義を聞いているかの定期的な確認。④PowerPoint でプレゼンの練習： Teams でオンライン発表。
- ・毎回の演習で使用するサンプルファイルの Teams による配布。Teams による毎回の講義で課す小課題の回収。
- ・特に実施していない。
- ・未実施

b) 実施した LMS におけるメリットおよび問題点はどのようなものであったか？

- ・本講義では、特に実施していないため回答不可。
- ・メリット：在宅でも受講可能。オンライン課題で管理しやすい。デメリット：顔が見えない、体調不良でなくともオンラインの学生が多数。
- ・Teams 活用については、特に問題点はなかった。
- ・LMS を用いた授業は特に実施していないので、回答不可。
- ・担当する全教員、LMS を使用していない。
- ・教員側で事前に加工したデータファイルをスムーズに配布できるため便利。

- ・実施していないため、明記する内容なし。
- ・未実施のため言及なし。

c) 今後導入を検討している LMS はどのようなものがあるか？

- ・特に導入の計画はないが、LMS に関する全学的な講習会などがあれば積極的に参加したい。
- ・Moodle。
- ・Moodle。
- ・具体的に導入を検討しているものは現時点では特になし。
- ・情報処理基礎演習程度の内容であれば、Teams の持つ機能で十分であるため、特に導入の検討はなし。
- ・特になし。
- ・現時点では予定していない。
- ・Moodle。

「情報処理学基礎演習」の基本的な授業内容は一般的なオフィスソフトや各専門分野での教育・研究において頻繁に使用される専門的なソフトウェアの操作法の習熟を目的とした実習であることから、昨年度同様、可能な限り対面での授業が行われた。一方、情報関連の科目であるため、課題の配布や回収は Teams で行われている場合が多いが、それ以前でもメールによって行われていた場合が多く、極めて基本的なものではあるがデジタル技術が利用されていた。このような取り組みを「LMS」と認識するかしないかで、設問 a に対する回答に学科間の差が生じ、さらにその後の設問 b および c に対する回答にも温度差が生じたと推察される。しかしながら回答を俯瞰すると、代表的な LMS として知られる Moodle については利用している学科はなく、LMS の導入が進んでいるとは言い難い。これらのことから、まず大学内で「LMS」に対する共通認識を持つことが重要であり、そのために今後、設問 c の回答にもある通り「LMS に関する全学的な講習会」などを開催することが有効であると考えられる。また設問 c で、今後導入を検討すべき LMS として複数の学科で「Moodle」が挙げられているが、これについても全学的な講習会を行うことにより LMS に対する共通認識の醸成および利用技術の習得に向けた取り組みを行うことが期待される。

② 情報教育科目の整理および情報教育科目に関する

本小委員会が所属する教養教育センターの運営委員会において、情報教育科目の整理

が課題として挙げられており、検討を進めているところである。一方、「AI データサイエンス教育研究センター」が設置され、効果的な教育プログラムの設計・構築、さらに教育の質向上のための Moodle や業務改善 に kintone を導入するなど、大学全体の DX にも取り組んでいる。両者はともに情報教育科目を取り扱うことから、両者の統一あるいは明確な役割分担の設定に向けた検討が必要であるとの指摘がなされている。令和 6 年度には本学の再編が予定されており、これに向けて本小委員会と AI データサイエンス教育研究センターの関係性について明確にした上で、種々の DX 技術の利用を基本にして教育科目の整理と大まかな授業内容の策定を進める必要がある。

1. 今年度のFD活動の概要

スポーツ実習1(前期)およびスポーツ実習2(後期)における非常勤講師1名が次年度の継続を辞退されたことから、健康教育小委員会にてスポーツ実習の新規委嘱に関する書面委員会(メール審議)を行った。審議期間中に全ての委員より票決書が提出され、いずれも過半数以上の賛成により提案が承認された。採用された非常勤講師に対しては、授業実施に支障が出ないように担当教員がガイダンスを行った。

2. 取り組みの具体的な内容

昨年度より継続して、学生の健康教育に関するニーズを把握するために、スポーツ実習内で85名の男子学生に対して、コロナ禍におけるスポーツ実習の開講形態について簡易な選択式のアンケートを行った。

対面・非対面の希望については、“対面授業の機会を増やして欲しかった”と回答した学生が43名(50.6%)と最も多く、次に“対面授業とオンデマンド授業を半数ずつ実施する現状の方法はやむを得ない”と回答した学生が40名(47.1%)であり、“感染リスクを減らすために、全てオンデマンド授業として欲しい”と回答した学生1名(1.2%)は少数であった。昨年度は“対面授業とオンデマンド授業を半数ずつ実施する現状の方法はやむを得ない”と回答した学生が最も多かったため、コロナ禍の終息とともにスポーツ実施のニーズが高まっている傾向があると考えられる。

必修・選択性の希望については、“今後も全学部で1年間の必修科目を維持して欲しい”が37名(43.5%)と最も多く、次点は“現状に加え、選択科目のスポーツを追加すべき”と回答した学生が19名(22.4%)であった。以下、“1年前期は必修科目でよいが、後期は選択科目でもよい”が10名(11.8%)、“必修科目としての扱いは止めて、全て選択科目としてほしい”が10名(11.8%)、“大学の開講形式に従うので特に意見はない”が9名(10.6%)と続いた。スポーツの実施に意欲的な学生が過半数を占める一方で、そうでない学生も約4人に1人いることから、より柔軟な科目履修に対するニーズが高まっていると考えられる。

3. 次年度に向けての課題等

健康教育科目において、注視が必要な課題は下記の2つである。

- ①体育館の建て替えを含む、老朽化したスポーツ施設の改修について
- ②スポーツ実習における教員不足と必修科目の是非について

(1) 「学生による授業評価」結果について

令和4年度にアンケート調査で実施された外国語科目全体において、対象の履修者総数のべ2,446名(前期704名、後期556名)のうち、全学科にわたる428名(前期261名、後期167名)から回答が得られた。

昨年度の前期においては全項目が4.00を下回っていたが、今年度は3項目で4.00を超えた。具体的には③「自主学习：課題や超テストなど、自学自習を促す工夫がされていた」が4.17、⑤「時間：開始・終了時刻や時間配分は適切だった」が4.31、⑥「計画：学期を通じて授業全体が計画的だった」が4.18となった。この変化の背景のひとつに、対面授業が増えたことによって、非言語コミュニケーションによる授業の円滑化が戻ったことがあると考えられる。④「授業方法：オンライン教材や説明などが分かりやすかった」という項目が、3.74と設問項目のなかで低いことは、質問内容にある「オンライン教材」の指示内容が不明瞭であることが理由ではないかと推測できる。

後期は、167名と回答者数が少なかったことが問題としてあげられる。これに対しては、担当教員と受講生の双方に、アンケートの実施を積極的に呼びかけることで改善したい。アンケート結果に目を向けると、前期同様⑤「時間：開始・終了時刻の時間配分は適切だった」の項目と⑥「計画：学期を通じて授業全体が計画的だった」の項目がそれぞれ4.18と4.07と高い数字になっている。また、③「自主学习：課題や小テストなど、自主学习を促す工夫がなされていた」という項目も高い評価を得た。

(2) 学生ワークショップ

令和5年3月9日に開催された教養教育センターの学生ワークショップでは、「コロナ後のオンライン授業のあり方について」をテーマに議論された。外国語科目のオンライン授業について、特定の意見は出なかったが、この場でも出されたメリットやデメリットについては外国語科目についてもあてはまるものが多くあった。メリットについては「Teamsのチャットは使いこなせば便利、授業に応じて引き続き使えばよい」「スライドなどの資料もアップしてもらえると便利」など。デメリットは「教養科目は向いているが、ゼミやグループワークは向いていない。発言しない者が出る」など該当するものとしてあげられる。

(3) 今後の課題

今後の課題として、非常勤講師や専任教員を対象にした情報共有の場や、成績標準化を周知する説明会を開催するための予算化があげられる。

1. 委員会における非常勤講師などの承認活動

2022年度の総合教育小委員会では、計5回の委員会活動（いずれもメール審議）を行った。会議における内容としては、2023年度開講の三大学共同化科目における、非常勤講師の新規承認活動がほとんどを占めていた。承認活動を行った授業科目などについての詳細は、以下の表に示している。

科目名	承認日	前期/後期	非常勤講師の 担当時間数	備考
資料で親しむ京都学（リベラルアーツ・ゼミナール）	2022/6/22	後期	4	*
資料で親しむ京都学（リベラルアーツ・ゼミナール）	2022/8/9	後期	4	*
プレゼンテーション力とは（リベラルアーツ・ゼミナール）	2023/1/20	前期	32	2023年度 新規開講科目
映画で学ぶドイツ語と文化	2023/1/20	前期	32	
マーケティング入門（リベラルアーツ・ゼミナール）	2023/2/8	前期	32	
時事問題で学ぶファッション（リベラルアーツ・ゼミナール）	2023/2/8	後期	32	

* 2022/6/22 と 8/9 に承認の非常勤講師は同一講義におけるものであるが、人物はそれぞれ別人である。

2. 学生ワークショップ

本小委員会委員長が、2022年度教養教育センターワークショップ（2023年3月9日）に参加し、ワークショップのテーマである「コロナ後のオンライン授業のあり方」につ

いて、学生との対話を行った。ワークショップでは、オンライン、対面授業の利点、欠点について議論された。2023 年年度より対面授業ベースの体制に全学的に戻ることを踏まえ、関連する課題や今後の活動方針について模索を行う予定である。

資 料

京都府立大学 FD 実施要領

本学における Faculty Development (FD) は、京都府立大学の理念、教育目標を実現するための教育活動全般の質向上をめざし、個人的な授業研究や教材研究にとどまらず、「教職員の協働」と「学生の参画」によって、全学的な取り組みとしてその成果や効果を継続的に評価・検証していく取り組みのことをいう。3つのレベル（マイクロレベル：授業・教授法、ミドルレベル：カリキュラム、マクロレベル：制度・規則・組織）を視野に入れて、国内外の先進的な理論や実践に学び、学科内等での教員および学生との対話にもとづく教育改善活動を通して、学生とともに教職員自身と集団・組織が develop していくことをめざす。

1. 学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各専門部会、教職センター、キャリアサポートセンター（以下、「学科・専攻等」と呼ぶ）は、教育活動全般の質向上のための組織的努力として、以下の活動を行う。
 - (ア) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの点検・評価・改善
 - (イ) 授業内容・方法およびカリキュラムの点検・評価・改善、学生の意見聴取
 - (ウ) その他、教育の質向上のための企画・点検・評価・改善
2. 教務部委員会 FD 部会は、以下の活動を行う。必要に応じて自己評価委員会と連携する。
 - (ア) 学科・専攻等による FD 活動のファシリテーション
 - (イ) 本部会の定める「学生による授業評価実施内規」にもとづく「学生による授業評価」の実施ならびに結果の集計・分析
 - (ウ) 全学 FD 研究集会の企画・実施
 - (エ) 「全学 FD 報告書」の企画・編集
 - (オ) 教育に関わる教員研修の企画・実施
 - (カ) その他、本学における FD に関わること
3. 学科・専攻等は FD の実施状況について「学科・専攻等 FD 報告書」を作成し、年度末に教務部委員会 FD 部会に提出する。
4. 学科・専攻等の作成する「学科・専攻等 FD 報告書」の詳細については、教務部委員会 FD 部会が定める。
5. 「全学 FD 報告書」は、「学科・専攻等 FD 報告書」に基づき、教務部委員会 FD 部会が作成する。

2 教務部委員会 FD 部会は、教育研究評議会の承認を経て全学 FD 報告書の全内容を京都府立大学 HP（アクセスフリー）に掲載し、公開する。

令和4年度教務部委員会 F D 部会 名簿

氏 名	(委員選出区分)
佐藤千恵【部会長】	(公共政策学研究科公共政策学専攻)
竹島一希	(文学部日本・中国文学科)
平本 毅	(文学部和食文化学科)
田代有里	(生命環境学部食保健学科)
関原隆泰	(生命環境学部環境・情報科学科)
奥矢 恵	(生命環境学部環境デザイン学科)
西谷茉莉子	(文学研究科英語英米文学専攻)
横内裕人	(文学研究科史学専攻)
村田隆史	(公共政策学研究科福祉社会学専攻)
福島敦史	(生命環境科学研究科応用生命科学専攻)
今西秀和	(教務部学務課長)

令和4年度全学FD・SD研究集会

- 【テーマ】 大学の講義における著作権について
- 【日時】 令和5年3月7日（火）15:00～17:00
- 【場所】 稻盛会館 104講義室
- 【講師】 後藤昌弘特許法律事務所 後藤昌弘 氏
- 【対象】 全教職員
- 【内容】 はじめに 佐藤千恵 FD 部会長（公共政策学部公共政策学科教授）
- 本講演 後藤昌弘氏（後藤昌弘特許法律事務所）
- 質疑応答 後藤昌弘氏（後藤昌弘特許法律事務所）